
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(23)

平成 16 年 7 月 ~ 9 月 期 (今 期) 実 績

平成 16 年 10 月 ~ 12 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 17 年 1 月 ~ 3 月 期 (来 々 期) 見 通 し

平成 16 年 10 月

仙 台 市 経 済 局

(財) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成16年9月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成16年9月3日～16年9月30日)

有効回収数	(単位：件)			
業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	5	39	18	62
非製造業計	112	304	120	536
建設業	1	52	30	83
運輸・通信業	4	47	16	67
卸売業	13	56	9	78
小売業	23	42	17	82
飲食店	13	31	15	59
不動産業	6	37	25	68
サービス業	52	39	8	99
全業種計	117	343	138	598
(有効回収率：%)	63.2	59.9	57.0	59.8

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成16年9月16日～9月30日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

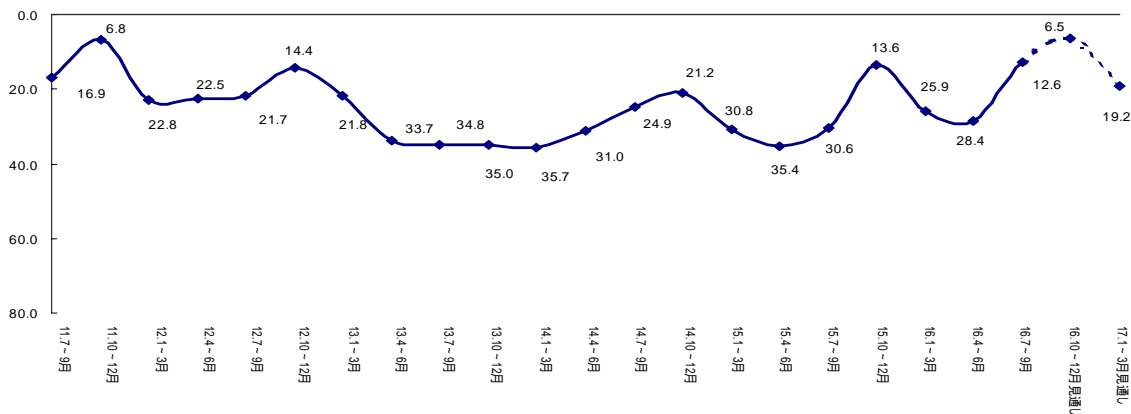
2. 調査結果の総括

市内企業の業況判断は、不動産を除くすべての業種で改善傾向が見られるなど、全体としては、3期ぶりに改善した。
来期以降の見通しについては、先行きに不透明感がみられるものの、全体には改善傾向にあるものと見込まれる。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期 (平成 16 年 7~9 月期) 実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のすべてで DI 値が前期より上昇し、改善傾向が見られる。
来期見通しについても、上昇傾向にあると捉えられている。

業況判断DIの推移



	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
		😊		😊
市内の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
業界の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
事業所の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
生産・売上	増加している	😊	増加する見通し	😊
経常利益	増加している	😊	増加する見通し	😊
設備投資	ほぼ横ばいである	😐	減少する見通し	😞
雇用人員	不足傾向にある	😞	不足に向かう見通し	😞
製(商)品在庫	過剰傾向にある	😞	適正に向かう見通し	😊
製(商)品価格	下降している	😞	上昇する見通し	😊
原材料(仕入)価格	ほぼ横ばいである	😐	上昇する見通し	😞
資金繰り	ほぼ横ばいである	😐	改善する見通し	😊
労働時間	増加している	😊	増加する見通し	😊

😊 改善状況にある 😐 ほぼ変化はない 😞 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合 (%)
- 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合 (%)






表中の前期はH16年4~6月、今期はH16年7~9月、来期はH16年10~12月をあらわす。




調査結果の詳細についてはP6~P18、P25~P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 〔前期実績 との比較〕	来期見通し 〔今期実績 との比較〕
製造業	今期のDI値は 16.7と、前期に比べて8.3ポイント上昇した。来期見通しでは11.8と、今期に比べて28.5ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は 17.0と、前期に比べて30.5ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 19.2と、今期に比べて2.2ポイント下降し、やや悪化傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は 16.4と、前期に比べて8.2ポイント上昇した。来期見通しでは 1.5と、今期に比べて14.9ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は15.4と、前期に比べて25.1ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 5.2と、今期に比べて20.6ポイント下降し、大幅な悪化傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は 12.9と、前期に比べて16.4ポイント上昇した。来期見通しでは 3.9と、今期に比べて9.0ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は 28.0と、前期に比べて17.5ポイント上昇した。来期見通しでは 22.2と、今期に比べて5.8ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は 20.6と、前期に比べて8.3ポイント下降した。来期見通しでは 17.9と、今期に比べて2.7ポイント上昇し、やや改善傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は 11.1と、前期に比べて20.8ポイント上昇した。来期見通しでは3.1と、今期に比べて14.2ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		

 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

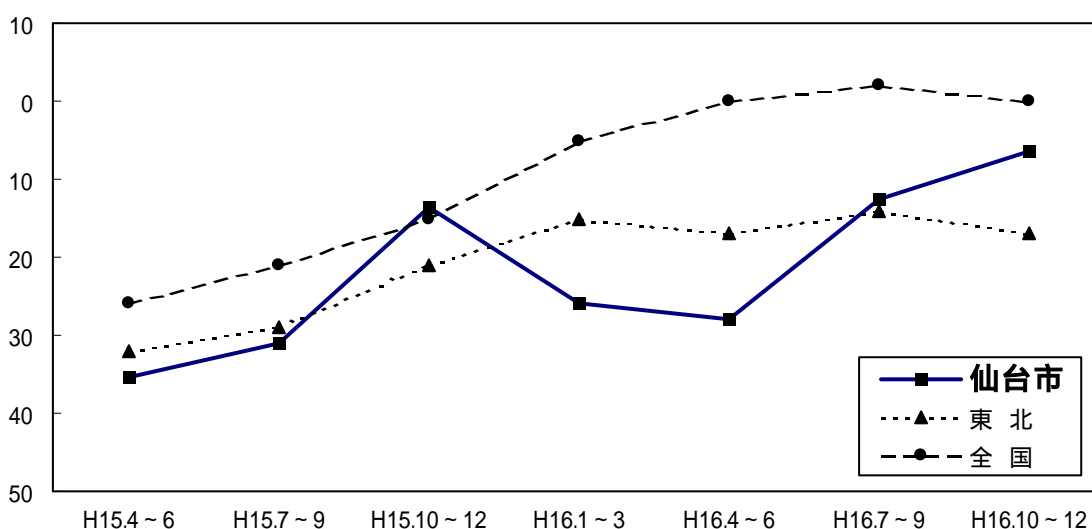
DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH16年4～6月、今期はH16年7～9月、来期はH16年10～12月をあらわす。

調査結果の詳細については資料編のP33参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成16年7～9月）については、15.8ポイントの上昇となっている。来期（平成16年10～12月）の見通しは、全国、東北ともに、やや下降すると捉えているのに対し、仙台市では、上昇すると捉えている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H16.10~12については見通し

全国地域別の業況判断DI

全業種	地域	15/6月	15/9月	15/12月	15/3月	16/6月	16/9月		16/12月
							16/6月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	35	31	14	26	28	13	15	7
	東北	32	29	18	15	17	14	3	17
	全国	26	21	15	5	0	2	2	0






DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

仙台市については本調査における事業所の景気DI値（ P8参照）

東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。

全国については、日銀全国企業短観調査(平成16年10月)におけるDI値。

< 仙台市における経済指標の動向 >

指 標	前年同月(平成15年7月) との比較		前月(平成16年6月) との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、上昇した。		鉱工業生産指数は、変化がなかった。	
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店は減少し、スーパーでは増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、減少した。		大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、増加した。	
家計消費	家計消費は、増加した。		家計消費は、増加した。	
住宅投資	新設住宅着工戸数は、持家で増加したが、貸家、分譲、総数では減少した。		新設住宅着工戸数は、持家で増加したが、貸家、分譲、総数では減少した。	
公共投資	公共工事請負額は、減少した。		公共工事請負額は、増加した。	
雇 用	新規求人数、有効求人倍率ともに、増加した。所定外労働時間は、減少した。		新規求人数、有効求人倍率、所定外労働時間のいずれも増加した。	
物 価	仙台市消費者物価指数は、下降した。		仙台市消費者物価指数は、変化がなかった。	
金 融	金融機関預金残高は減少した。金融機関貸出残高は増加した。		金融機関預金残高は減少した。金融機関貸出残高は増加した。	
企業倒産	企業倒産件数、負債額はともに増加した。		企業倒産件数は、増加した。負債額は減少した。	



改善状況にある



ほぼ変化はない



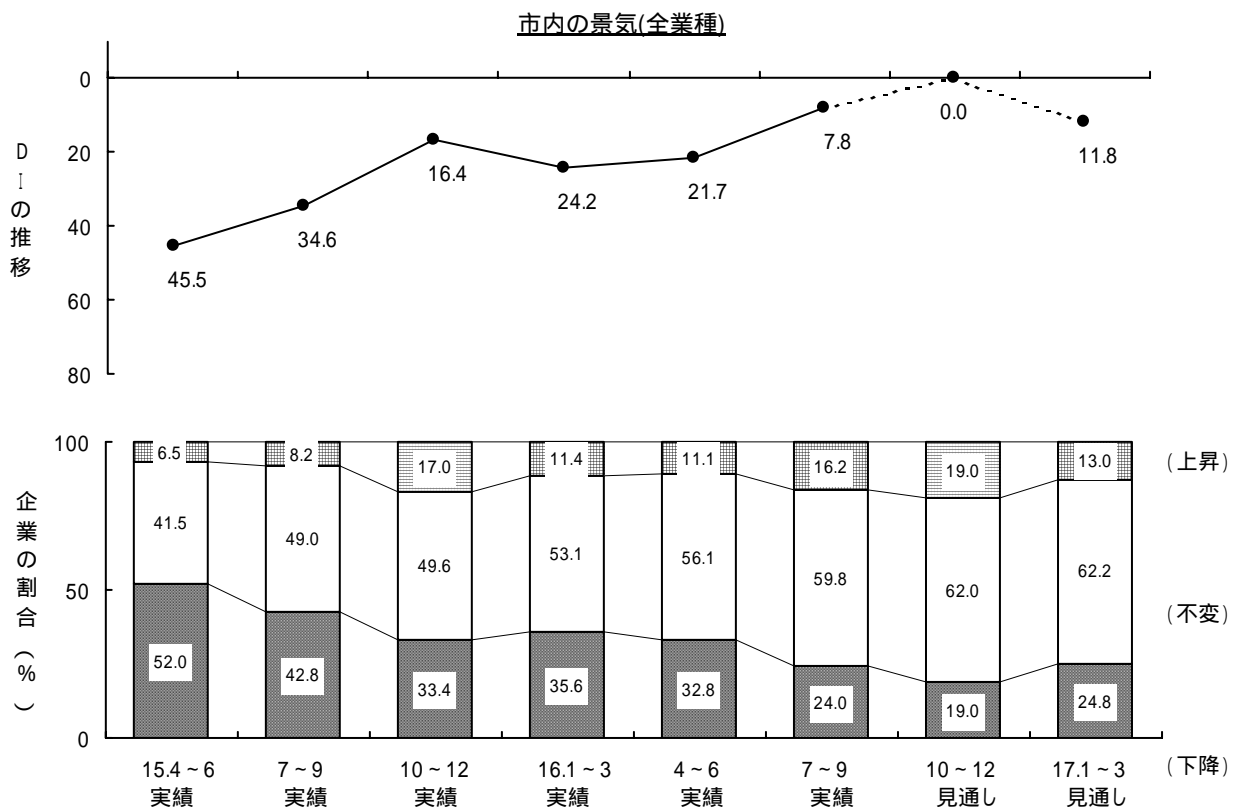
悪化状況にある

詳細については資料編の P48～P57 を参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気のDIは 7.8(前期比+13.9)と上昇し、来期も、市内の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、不動産を除くすべての業種で市内の景気は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P31参照



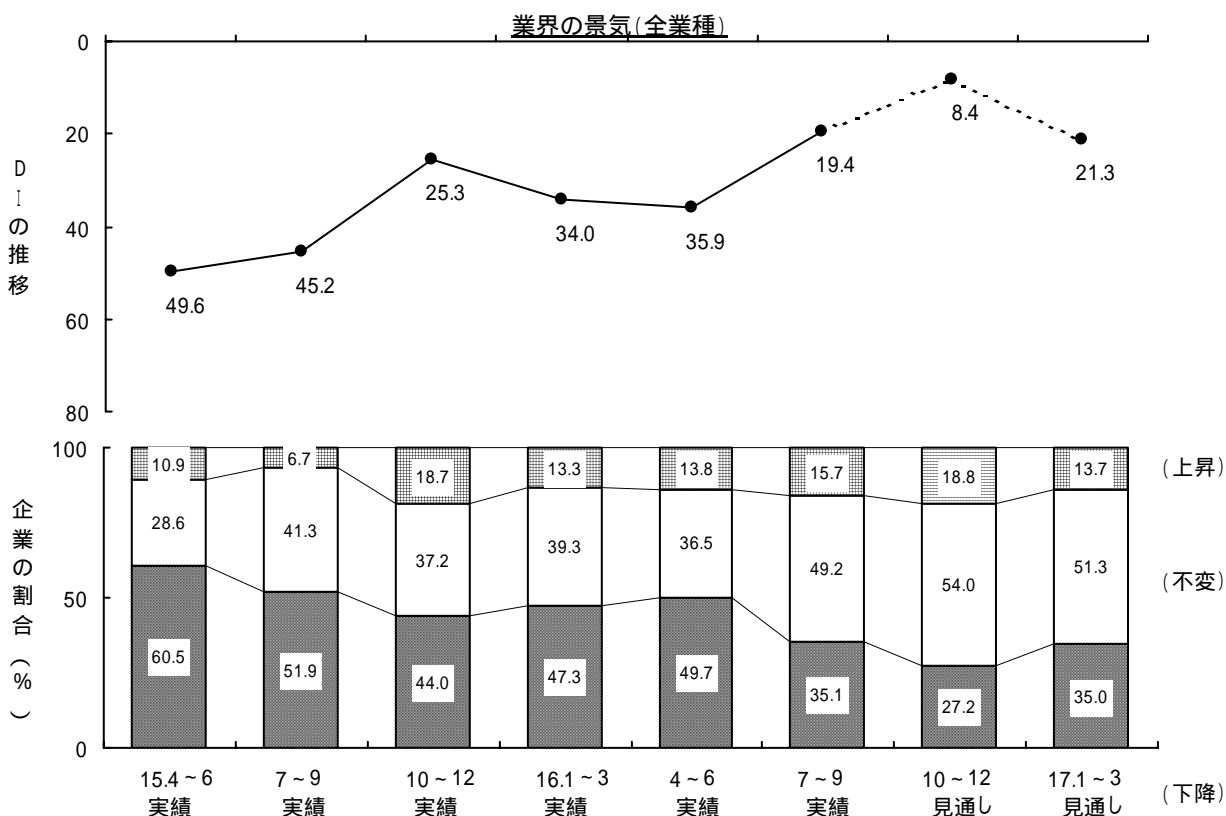
市内の景気のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は今期実績で 7.8 と、平成 16 年 6 月調査(以下、前回調査)時の 4 月~6 月期実績(以下、前期実績)DIの 21.7 と比べ上昇した。前回調査時の平成 16 年 7 月~9 月期見通し(以下、今期見通し)DIが 4.8 であったことから、市内の景気は、予想ほどではないものの上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 0.0 と上昇するが、来々期見通しでは、 11.8 と下降するものと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気のDIは 19.4 (前期比+16.5)と上昇し、来期も業界の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、すべての業種で、業界の景気は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P32参照



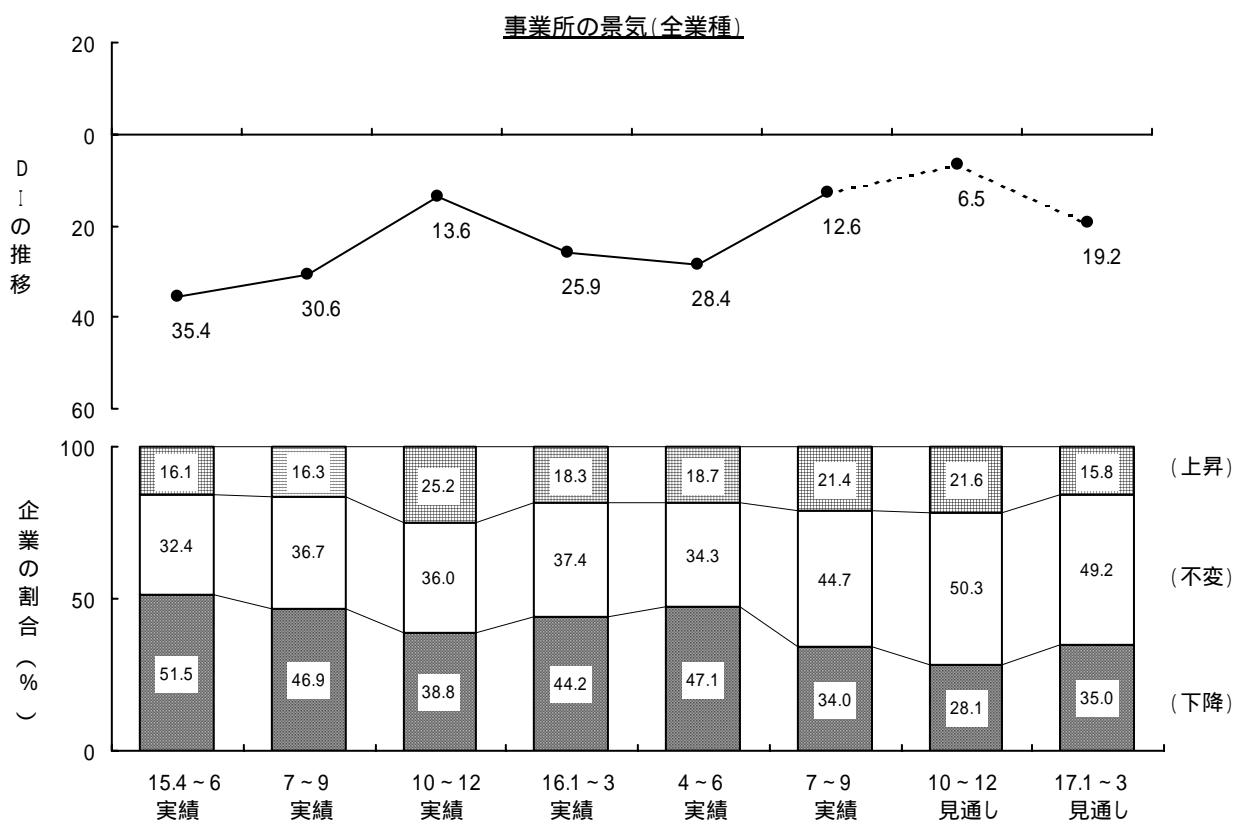
自らが属する業界の景気のDI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 19.4 と、前期実績DIの 35.9 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 17.5 であったことから、業界の景気は予想ほどではないものの、上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 8.4 と上昇するが、来々期見通しでは 21.3 と下降するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは 12.6（前期比+15.8）と上昇し、来期も事業所の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、不動産業以外のすべての業種で、事業所の景気は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P33参照



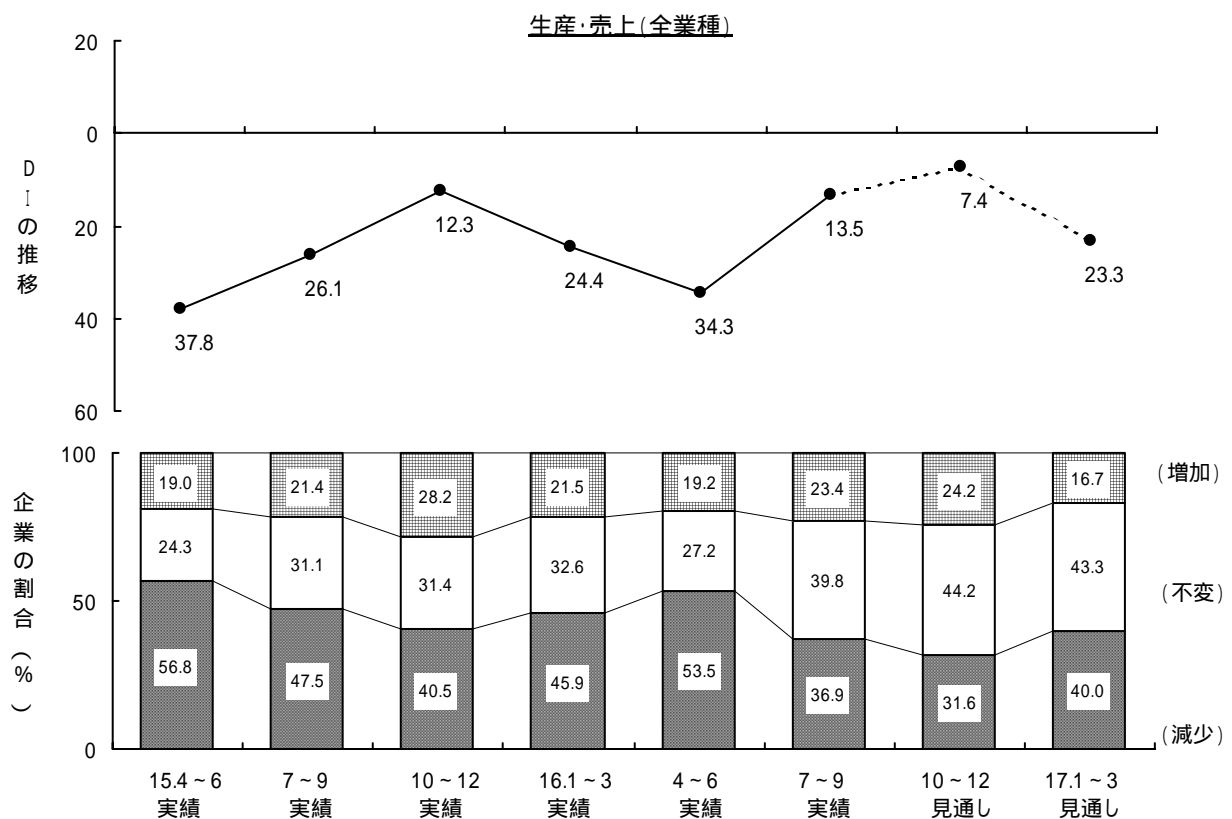
自社（事業所）の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 12.6 と、前期実績DIの 28.4 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 11.7 であったことから、ほぼ予想通りに上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 6.5 と上昇するが、来々期見通しでは 19.2 と下降するものと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上のDIは 13.5（前期比+20.8）と大幅に上昇し、来期も生産・売上は増加すると見込まれている。業種別に見ると不動産業でほぼ横ばいであるが、それ以外のすべての業種で、生産・売上は増加したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P34参照



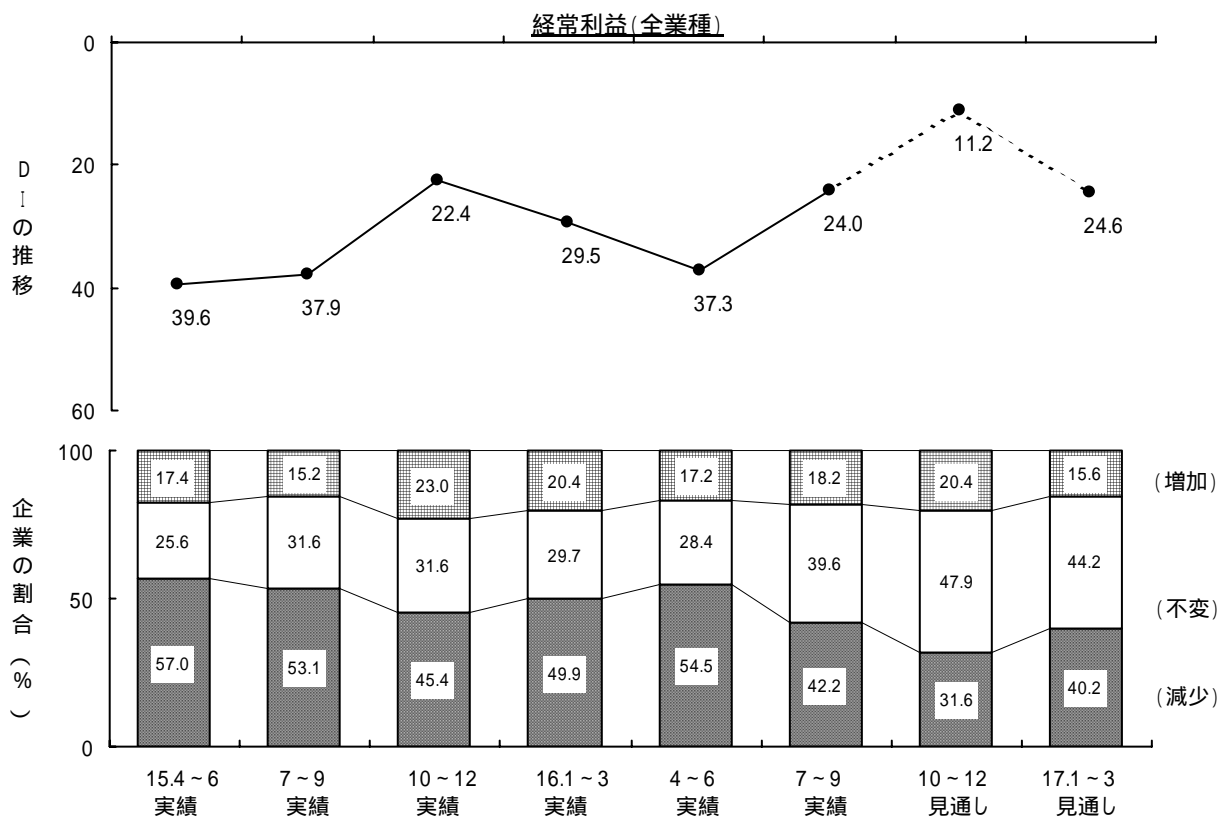
生産や売上のDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 13.5 と、前期実績DIの 34.3 と比べると大幅に上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 13.7 であったことから、生産・売上は、ほぼ予想通り増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 7.4 と上昇するが、来々期見通しでは 23.3 と下降するものと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益のDIは 24.0（前期比+13.3）と上昇し、来期も経常利益は増加すると見込まれている。業種別に見ると、卸売業でほぼ横ばいであるが、それ以外のすべての業種で、経常利益は増加したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P35参照

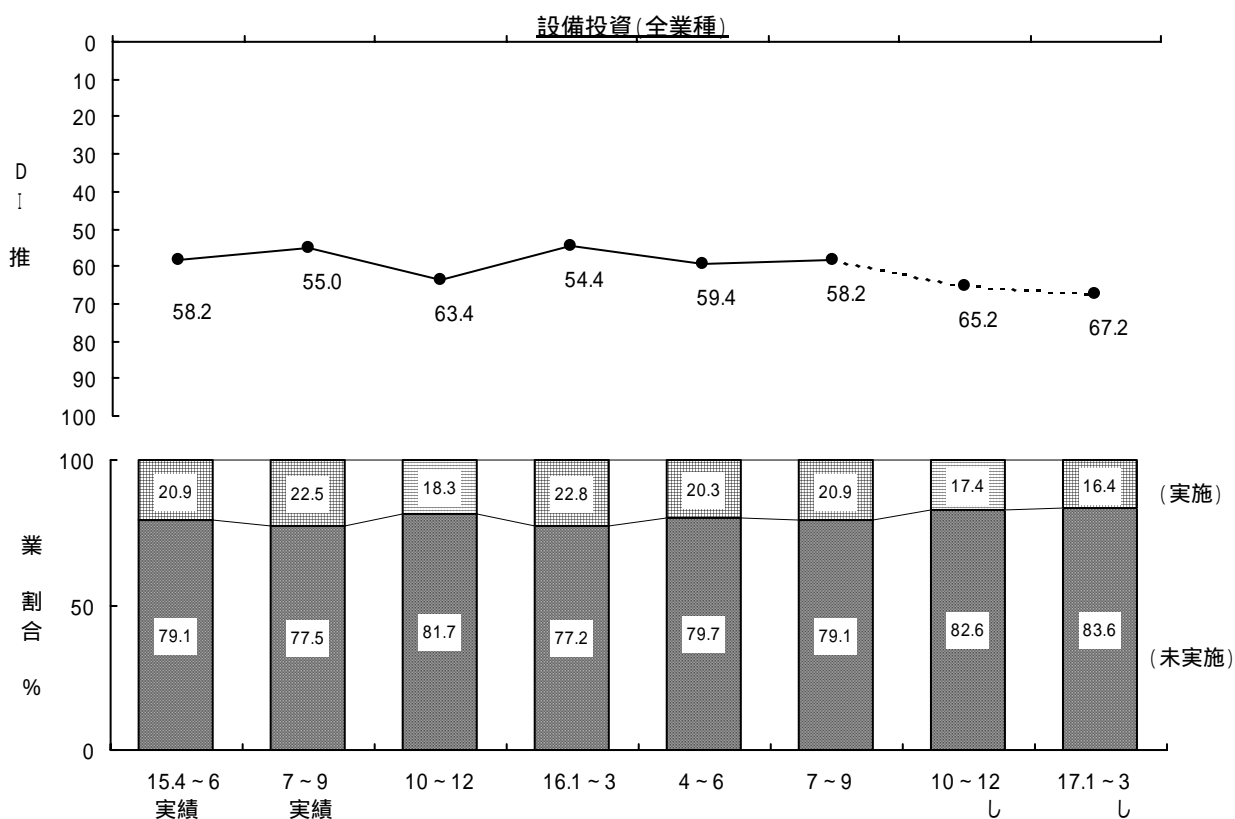


経常利益DI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 24.0 と、前期実績DIの 37.3 と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 20.7 であったことから、経常利益は予想ほどではないが、増加したと捉えられている。今後の見通しでは、来期見通しでは 11.2 と上昇するが、来々期見通しでは 24.6 と下降するものと見込まれている。

設問3 - 1 設備投資

設備投資を実施している企業は20.9%(前期比+0.6)とほぼ横ばいで、来期は、設備投資を計画している事業所は減少傾向となっている。業種別で見ると、運輸・通信業、卸売業でほぼ横ばい、飲食店、不動産業で減少、それ以外の業種で設備投資が増加している。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P36参照



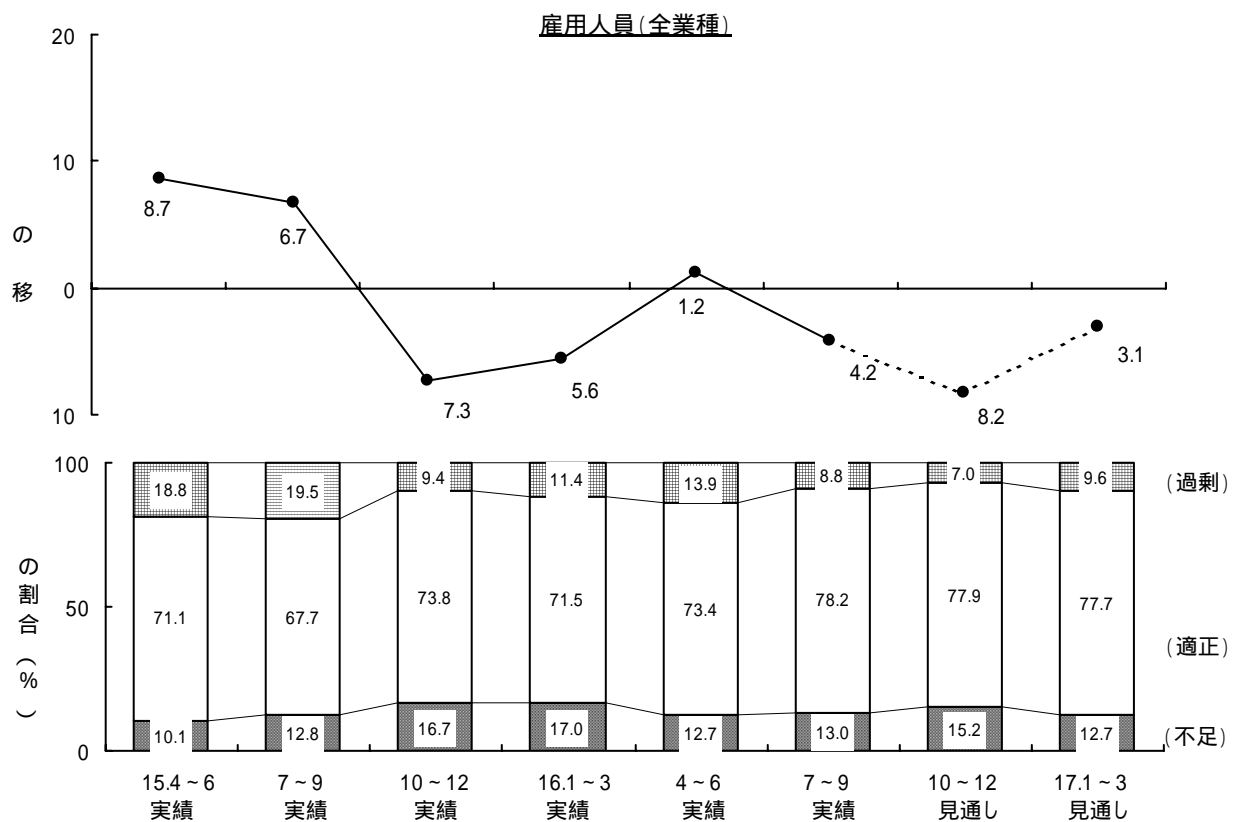
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で20.9%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が19.1%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、予想よりもやや多かった。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで17.4%と減少し、来々期見通しでも16.4%と減少するものと見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは 4.2(前期比 5.4)と過剰から不足に転じ、来期もさらに不足に向かうと見込まれている。業種別に見ると、製造業、卸売業、小売業で、雇用人員は過剰から不足に転じている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P29、P37 参照



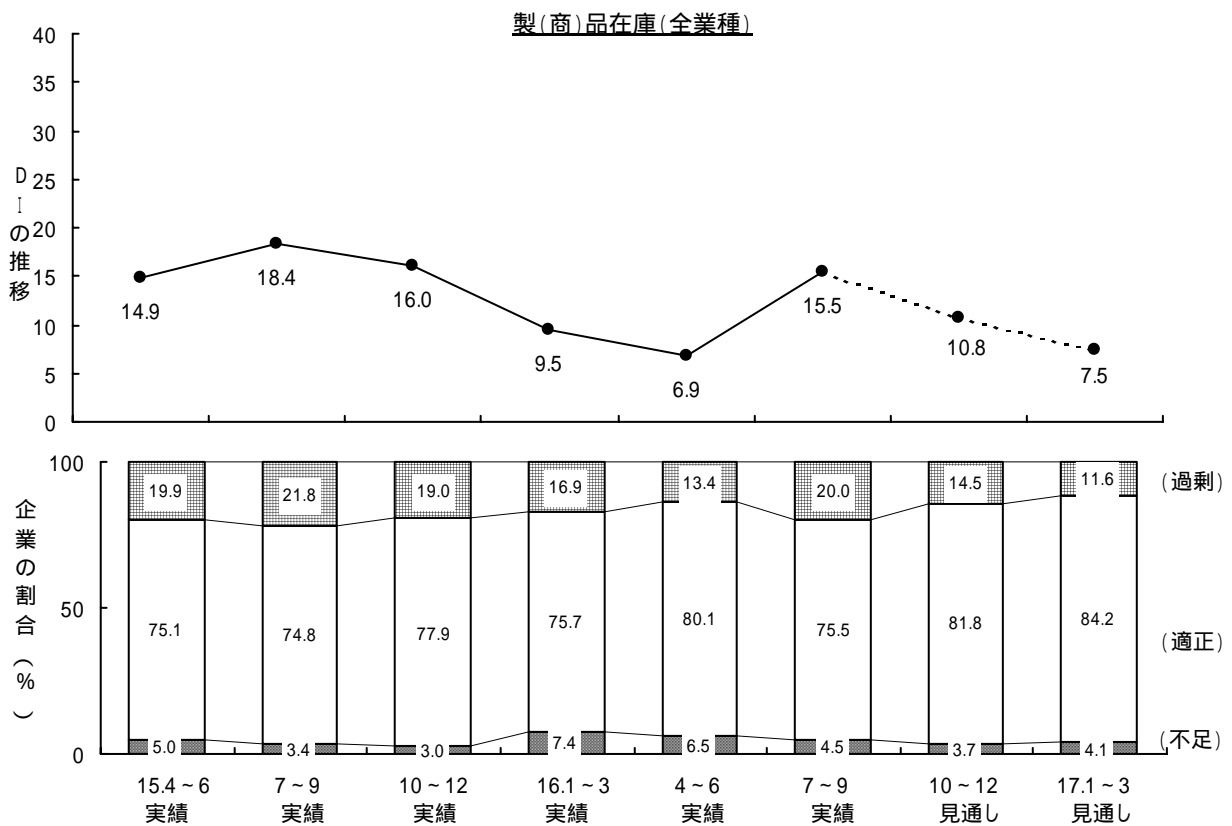
雇用人員のDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 4.2と前期実績DIの 1.2と比べて下降した。前回調査時の今期見通しDIが 1.0であったことから、雇用人員は予想よりも不足傾向にあると捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 8.2とさらに不足すると見込まれるが、来々期見通しでは 3.1と、適正に向かうと見込まれている。

設問4 - 2 製(商)品在庫

製(商)品在庫のDIは15.5(前期比+8.6)と上昇し、過剰傾向にあるが、来期は、製(商)品在庫の過剰感は弱まると見込まれている。業種別にみると、製造業、卸売業、小売業、飲食店で、製(商)品在庫の過剰感が強まっている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38参照



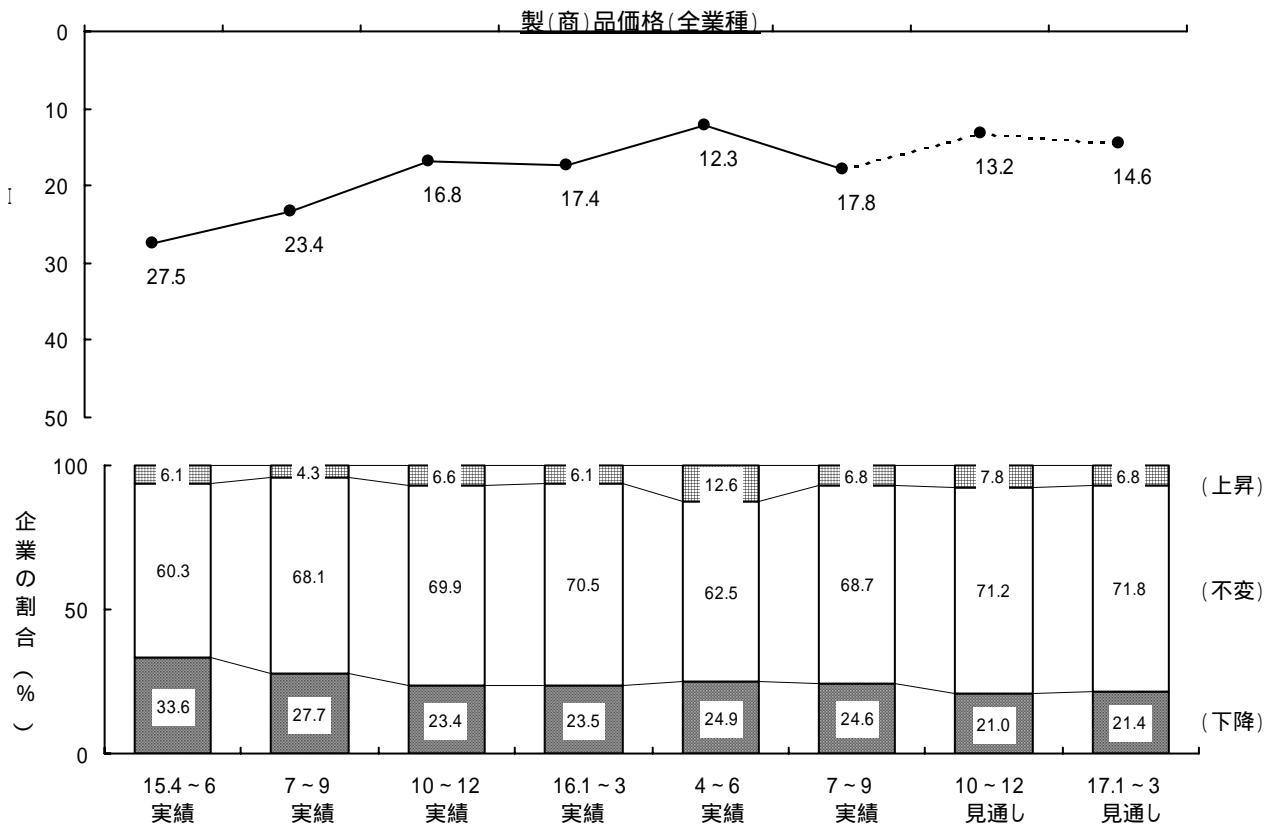
製(商)品在庫のDI(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で15.5と、前期実績DIの6.9と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが6.1であったことから、製(商)品在庫は予想以上に過剰傾向にあると捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで10.8、来々期見通しで7.5と、過剰感は弱まっていくものと見込まれている。

設問 4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは 17.8 (前期比 5.5) と下降し、来期は製(商)品価格は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、運輸・通信業、飲食店、不動産業を除くすべての業種で、製(商)品価格は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P29、P39 参照



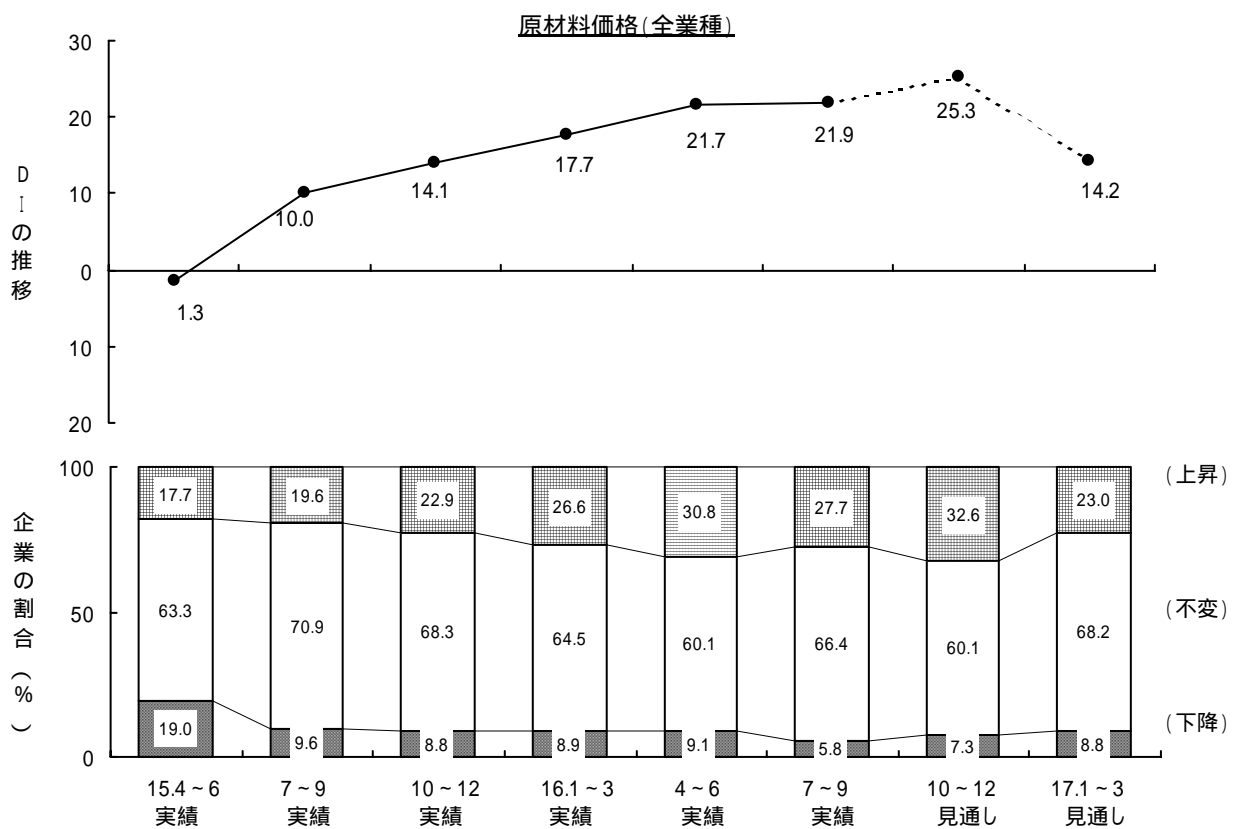
製(商)品価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 17.8 と、前期実績DIの 12.3 と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 10.3 であったことから、製(商)品価格は予想に反して下降したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 13.2 と上昇するが、来々期見通しでは 14.6 とやや下降するものと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは21.9(前期比+0.2)とほぼ横ばいであり、来期は、原材料(仕入)価格は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、小売業で下降、建設業、飲食店でほぼ横ばいで、それ以外の業種では、上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



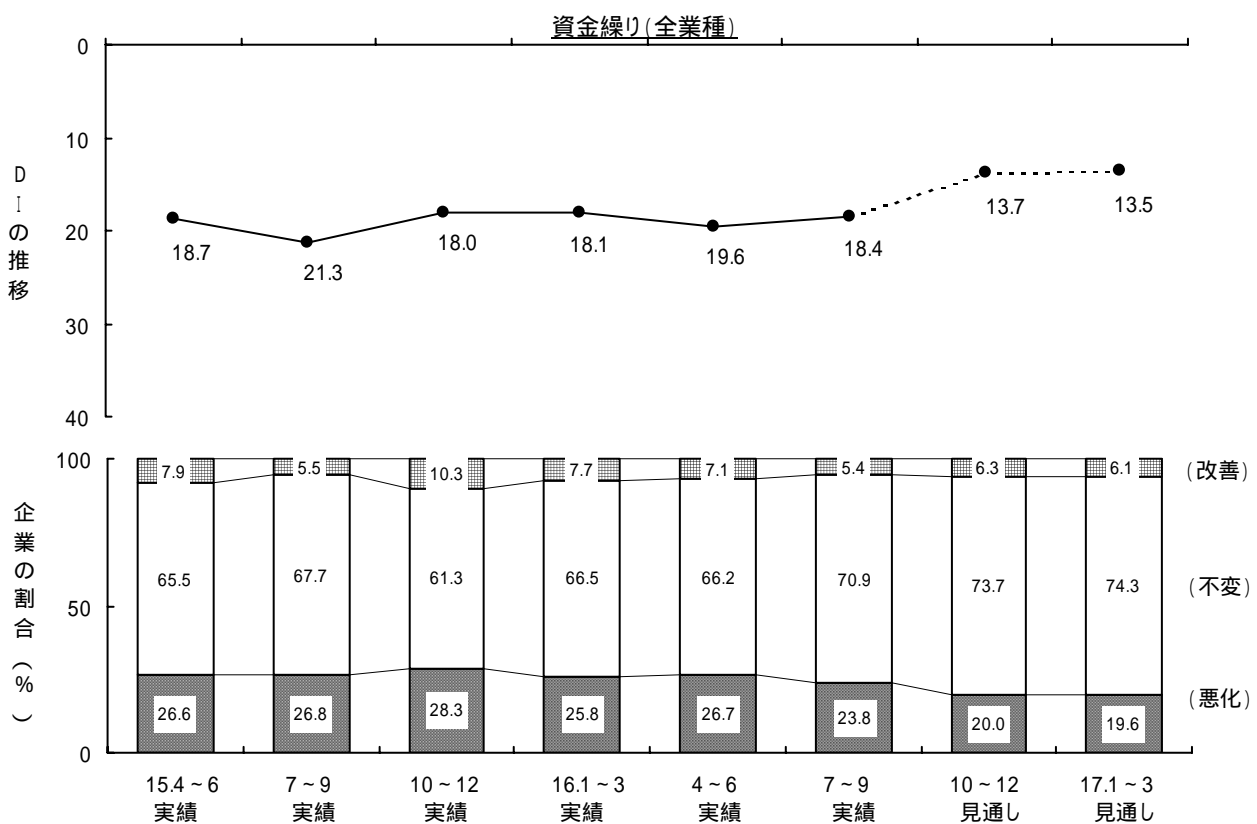
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で21.9と、前期実績DIの21.7と比べるとほぼ横ばいであった。前回調査時の今期見通しDIが23.5であったことから、原材料(仕入)価格については、ほぼ予想通りの横ばいであったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで25.3と上昇するが、来々期見通しでは14.2と下降するものと見込まれている。

設問4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは18.4(前期比+1.2)とほぼ横ばいであるが、来期は、資金繰りは改善すると見込まれている。業種別で見ると、建設業で悪化、卸売業、小売業、飲食店、不動産業で改善、それ以外の業種ではほぼ横ばいと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41参照



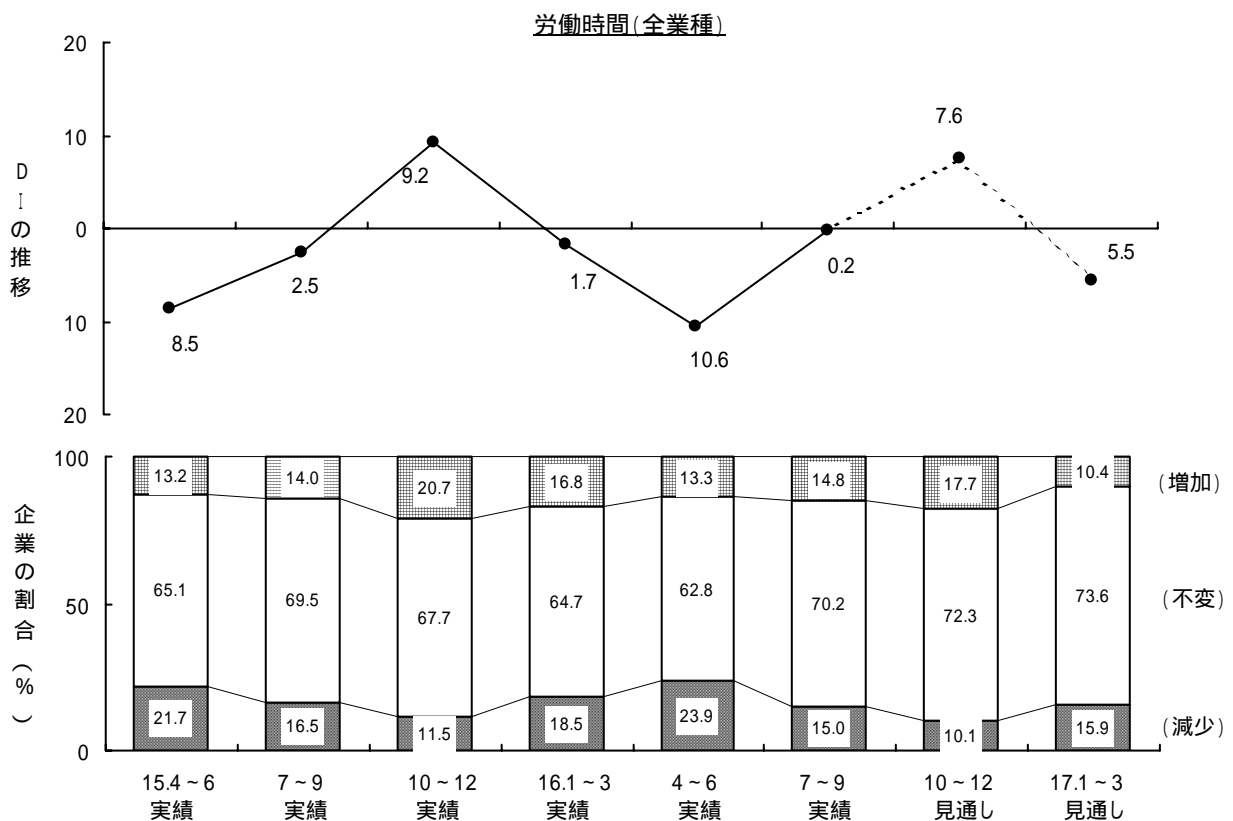
資金繰りのDI(「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合)は、今期実績で18.4と、前期実績DIの19.6と比べると、ほぼ横ばいであった。前回調査時の今期見通しDIが16.4であったことから、資金繰りについては、予想ほどではないものの、改善したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで13.7と改善し、来々期見通しでは13.5とほぼ横ばいであると見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間の DI は 0.2 (前期比+10.4) と上昇し、来期も労働時間は増加すると見込まれている。業種別に見ると、不動産業、サービス業を除く全ての業種で、労働時間は増加したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P30、P42 参照



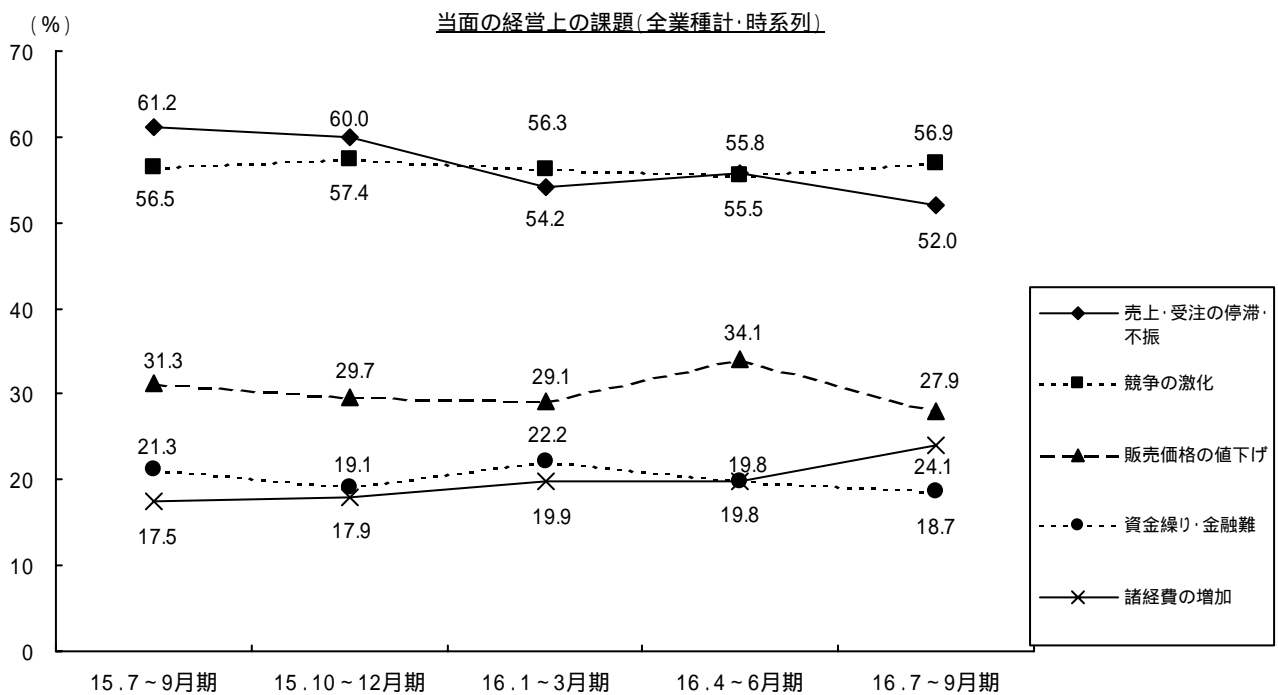
労働時間の DI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 0.2 と、前期実績 DI の 10.6 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 2.0 であったことから、労働時間は予想以上に増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 7.6 とさらに増加に向かうが、来々期見通しでは 5.5 と減少すると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、前期同様「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「競争の激化(56.9%)」「売上・受注の停滞・不振(52.0%)」「販売価格の値下げ(27.9%)」が上位を占め、以下、「諸経費の増加(24.1%)」「資金繰り・金融難(18.7%)」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 16 年 9 月 16 日～9 月 30 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成 16 年 4 月～6 月期実績(以下、前期実績)の 29.4 から、平成 16 年 7 月～9 月期実績(以下、今期実績) 23.7 へと改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、資金繰り DI、労働時間 DI で改善の傾向がみられ、雇用人員 DI は過剰傾向が弱まったが、製(商)品価格 DI は下降し、原材料価格 DI は上昇して悪化したほか、製(商)品在庫 DI では過剰感が強まった。

電子部品・デバイス製造業 大手メーカーのモーターや制御盤の部品製造及び整備を主に行っているこの事業所では、製造部品の売上げが中国での需要増もあり上昇傾向にあるので、今後も売上げの増加を期待している。その一方で整備業務については、発注元の工場等がコスト削減からメンテナンスを手控える傾向にあるため受注が落込んでおり、機器類のメンテナンスに対する重要性の認識が低下しているように感じる。

食料品製造業 景気は良くないと感じている。大口の取引先にも競合する小売店が進出してきており、一人当たりの購入額も減少している。消費税の内税化による影響から、商品の価格が上昇しているように感じる消費者心理も影響しているのではないかと。現在は、牛肉が高騰しており厳しい状態であるが、来年ぐらいから徐々に回復するものと期待している。また、原油価格の高騰から包装資材が値上がりしており、懸念材料となっている。

工業用プラスチック製造業 電子精密部品及びハイテク工業製品向け包装材の設計・製造・販売を行うこの事業所では、包装材がメーカーの生産活動に伴い使用されるため、家電等の生産状況に売上げが左右される。現在は、液晶関連製品の生産は好調だが、携帯電話等の電子精密製品については沈静化してきている。また、包装材は原料がプラスチックであるため、原油の高騰は影響が大きい。

金属製品製造業 クリーンスチーム発生器やタンク等を主に製造しているこの事業所では、前期と比較すれば事業所の景気は上昇しているが、タンク等の売上げは H8 年をピークに減少傾向にある。また、鉄鋼材の仕入れ価格が前年より2割程度上昇しているが、他社との競争もあり製品価格に転嫁できず売上げに影響している。最近では冬場の閑散期を乗り切るために、床暖工事や融雪工事のほか既存製品の改良・改造にも取り組んでおり、今後は、大手製造工場のプラント設計や施工、メンテナンス等に力を入れていきたい。

精密機械器具製造業 この事業所では、液晶大型ディスプレイ関連部品の生産を行っているが、これらの需要が昨年度から上向きとなっている。大型ディスプレイに関しては、生産は人件費の安い台湾や中国で行われるが、部品の製造に関しては日本の技術の独壇場となっている。ディスプレイなどのビジュアルは大型化の傾向にあり、数ミクロンの欠損を発見する技術が求められていることから、今後も大学や異業種との連携を深めながら技術の向上を図って行きたい。

[建設業]

建建設業の景気(自業界)DIは、前期実績の 51.9 から今期実績では 25.3 と大幅に改善した。製(商)品価格DIは下降し、原材料価格DIは上昇して悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、労働時間DI、資金繰りDIで改善の傾向がみられ、雇用人員DI、製(商)品在庫DIでは過剰感が弱まった。

総合工事業 鉄筋コンクリート住宅を扱うこの事業所では、昨年は減税による駆け込み需要から売上げが伸びたが、今年はそうしたこともなくあまり良い状況ではない。これは展示場への来場者に現れており、昨年よりも3割近く減少している。商品が木造より割高なため、耐震性などの工法の違いをアピールし他社と差別化を図っているが、最近のマンションブームにより一戸建ての販売が落込んでいる。このため、インターネットやチラシ広告などで情報発信に力を入れる一方、社員教育として定期的に試験を行うなど、技術力の向上を図っている。

一般土木建築業 市内に限らず東北全体の景気が良くないと感じる。新規での建築物件が減少しているほか、取扱物件の総数でも、ここ5~6年間で半減している。施工単価が下がっており、赤字のリスクを覚悟で受注する場合もあるなど資金力がないと厳しい状況である。最近、大手ゼネコンがこれまでは手を出さなかった小規模工事に参入してきており、競争が激化している。そのため現在は今後伸びる可能性がある分野を模索している状況で、高齢者福祉関係などに期待している。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績の 39.2 から、今期実績では 15.1 と大幅に改善した。設備投資DI、資金繰りDIは下降し、原材料DIは上昇し悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、労働時間DIは上昇し改善の傾向がみられ、製(商)品在庫DIでは過剰感が弱まり、雇用人員DIでは不足感が強まった。

一般乗合旅客自動車 業界では、新規事業者の参入が続き競争が激化している。この事業所でも価格を以前の7割まで落さないで競争に勝てない状況となっている。また、軽油価格の高騰により大きな影響が生じている。消費する量が多いため、1円の値上がりでも数千万円の経費増となってしまう。このような状況から、人件費削減のため運転士を契約社員制に切り替えることも検討している。

普通倉庫業 東北地域を管轄する大手家電メーカーの倉庫管理と物流業務を行うこの事業所では、今夏は猛暑やオリンピック等の影響で、エアコンを中心に家電製品の取扱量が好調であった。冬に向けてはファンヒーター等で出荷増を見込んでいるが、一般家庭用製品は気候や灯油価格などに左右されることが多いため、先行きについては懸念している。一方、業務用昇降機や住宅関連製品については、市場競争力のある製品がいくつかあることから堅調に推移している。

電気通信付帯サービス業 携帯電話の市場が飽和状態であるため、競争が激化している状態である。特に若年層については競争が厳しいため、この事業所ではシニア層の市場開拓を目指している。しかし、企画・広報・商品開発・ソフト部門とそれぞれが独立したグループ企業であるため、それらが一体となった地域的な独自戦略がまとめでにくい構造となっており、今後これらの連携が必要である。

[卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績の 19.7 から、今期実績では 3.9 と大幅に改善した。原材料価格DIは上昇し、製(商)品価格DIでは下降し悪化したほか、製(商)品在庫DIで過剰感が強まったが、生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、労働時間DI、資金繰りDIが改善し、雇用人員DIは不足に転じた。

飲食料品卸売業 コーヒー豆の卸売を行う事業所の業界では、競合他社は数社あるがそれぞれに特色があり、業界内の住み分けが出来ているため、景気の変動はあまり感じていない。また、豆の仕入れについては農園との契約栽培を行っており、価格・量とも安定し製品価格への影響は少ない。現在、市内にある喫茶店・豆販売店のフランチャイズ化を検討している。

化学製品卸売業 樹脂製の床材や壁材等、内装用建材の卸売りを行っているこの事業所では、景気はオイルショック時に比べても悪い状況に低迷しており、さらに縮小方向にあると感じている。他地域の支店と比較しても、名古屋や福岡の業績は良いが、東北、北海道は良くない。また、塩ビ樹脂の値上げやカーペットナイロンの値上げ等により、仕入れ価格が上昇している。需要としては事務所、店舗の改築・新築で減少しているほか、少子化の影響から学校の落込みも大きい。その一方、病院・福祉施設関係では増加傾向にある。

一般機械器具卸売業 オフィス用文房具や移動棚の卸売りを行っているこの事業所では、官公庁の需要動向に売上げが左右されることから、昨今の官公庁における予算削減に伴い売上げも減少傾向にある。東京の本社では、オフィス業務のIT化を主眼としたシステム開発なども手掛け売上げを伸ばしていることから、今後は官公庁に依存した現状からの脱却を目指し、民間の新規顧客開拓に力を入れていきたい。

鉱物・金属材料卸売業 中国の景気に牽引された鉄鋼メーカーの業績の良さから、建築・土木用の鋼材を扱っているこの事業所でも、直接的には中国との取引はないが、スクラップ会社を通じて中国へ売却するスクラップが高い価格で売れている。このため現在は、人員がやや不足している状態である。今後、人材育成のための新卒採用と、即戦力の中途採用を並行して行っていきたいと考えている。

その他卸売業 公共工事に伴うゼネコンからの需要が多く、昨今の経済情勢から公共工事が減少しているため売上げも減少傾向にある。従って、景気の上昇感はあまり感じない。また、原材料である鋼材の値上がりに伴い仕入れ価格も上昇しているが、値上がり分を製品価格に転嫁できず、そのまま収益に響いている。現在の公共工事に依存した状況から脱却するために、金網を利用したガーデニングや屋上緑化などの新たな販売ルートの確立や、緑化を取り入れたガードレール、床置き空気循環器(現在特許申請中)など、エコ関連の新商品の開発に取り組んでいる。

[小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績の 40.5 から、今期実績では 24.0 と改善した。製(商)品価格DIが下降し、製(商)品在庫DIは過剰感が強まったが、生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDI、労働時間DIが上昇し改善したほか、雇用人員DIは不足感が強まり、原材料価格DIは下降し改善した。

百貨店 スーパー等大型小売店の郊外への進出は、業界全体に大きく影響している。また、個人消費についても良くなる兆しがなかなか見えず厳しい状況が続いている。こうした中この事業所では、客が減少傾向にあった催事での新企画開催が大変好評であったため、今後も新しさや話題性のある企画での集客を目指している。また、最近では70歳代の客が増えるなど客層の高齢化を実感しており、今後はこうした高齢者をターゲットとしたサービスも検討している。

菓子・パン小売業 スーパーやショッピングセンター内でパン・洋菓子を販売しているこの事業所では、夏場はパンが敬遠されるため売上げが落ちるが、そうした季節的な要因を除けば景気の変化はあまり感じていない。各店舗に厨房があり、焼き立てを提供しているほか、それぞれの店舗の立地や地域性を考慮して、品揃えを少しずつ変えている。さらに1ヶ月に4~5アイテムの新商品を出すなど、特色のある事業展開を図っている。

その他飲食料品小売業 贈答用蒲鉾を扱っているこの業界では、七夕・盆時期や中元・歳暮の時期に売上げが上昇し、年明け後に減少するという季節要因がある。そうした季節要因を除けば、景気にこれといった変動はない。しかし、蒲鉾以外にも牛タンや菓子類といった仙台名産の土産品の種目が増えてきており、そういった他業界との競争も激化している。そうしたなか、この事業所では団体客をターゲットとした食品館を整備し、購入された土産品は帰宅時にサービスエリアで受渡すといった独自のサービスを行っている。

燃料小売業 マスコミでは景気の回復基調が伝えられているが、周辺ではあまりそうした傾向は感じられない。平成6~7年くらいまでは良かったが、ここ数年は悪い状況が続いている。この事業所では法人の契約が多いが、契約法人が減少するなど、企業の景気がそのまま契約数に表れている。原油価格が上昇し、他店との競争も激化しているが、今後も契約している法人との繋がりを強めていくほか、洗車や車検といった燃料販売以外でのサービスも充実させ、一般ユーザーの新規獲得も目指して行きたい。

自転車小売業 業界としては、このところ電動アシストのようなヒット商品もないため下降傾向である。例年、春の新入学シーズンには3~4万円の商品が売れ筋であったが、今年は2~3万に価格帯がシフトしている。ホームセンターや量販店では中国からの完成車輸入による安売りが行われているが、顧客にもそれが浸透し認知されつつあるので、専門店であるこの事業所としては企業努力の必要性を感じている。現在は、インターネットオークションを在庫処分に利用している。

[飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績の57.4から、今期実績では43.1と改善した。設備投資DIは下降し、製(商)品在庫DIでは過剰感が強まったが、生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIが上昇し、原材料価格DIは下降し改善したほか、雇用人員DIで過剰感が弱まった。

中華料理店 景気は良くない。ここ7~8年下降傾向が続いている。同業者の会合で他店の状況を聞いても同様である。この事業所が所在する団地では、子供の成長に伴う教育費の増大や、住宅ローンの返済を抱えた世帯が多く、外食費が削減されていると感じる。また、地下鉄駅近郊やバイパスなどへの飲食店の増加から業界の競争は年々厳しくなっており、対策としてポイントカードによるリピーターの獲得などに取組んでいる。

居酒屋 以前と比べ団体客が減少している。また、個人客にしても料理一品のみの注文が多く、領収書を請求してくる客も殆ど見受けられなくなっている。個人経営の店は軒並み景気が悪い状況で、同業者と話をしても、景気が悪い話ばかりである。七夕でも、今年は人出が多かったと聞かすが、来店者数には反映されなかった。そのほか、魚の仕入れ値が高騰しているため、価格に反映せざるを得ない。

一般飲食店 外食産業業界の景気は長期間にわたって低迷しており、同業他社の声を聞いてもあまり良い話は聞かれない。揚げ菓子を主に扱っているこの事業所では、例年夏場に売上げが落ち込む傾向があるが、今夏は記録的な猛暑だったこともあり、大きく落ち込んだ。このような厳しい状況であるが、大手メーカーとフランチャイズ契約しているため、この事業所独自の販売促進策が取れない状況にある。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績の 26.2 から、今期実績では 20.5 と改善した。経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI が上昇し、雇用人員DI では不足感が弱まったが、生産・売上DI、設備投資DI、労働時間DI は下降し、原材料価格DI では上昇し悪化した。また、製(商)品在庫DI は横ばいだった。

不動産代理・仲介業 新聞等では回復基調が伝えられているが、そうした実感はない。特にここ2年くらいは少子化から、専門学校や予備校などの学生が減っていると思われ、そうした学生への販売の落ち込みが大きい。また、社会人についても動きが鈍い状況だ。今後は賃貸管理に重点を置いた事業展開を図っていくため、マンション管理業の資格を取得した。社員にも研修を受けさせ、スキルアップを図っている。

不動産管理業 市内の景気については上向いているように感じるが、不動産業界については特に良くなっているとは感じられない。地価の下落も続いていることから、先行きについても明るい見通しを持ってない。この事業所が管理しているビルは築 40 年と老朽化しているが、賃料の安さや立地条件の良さから入居率が90%と高い。しかし、資金面などの問題から耐震化などの改修工事が出来ない状況である。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績の 28.2 から、今期実績では 14.3 と改善した。製(商)品価格DI、労働時間DI は下降し、原材料価格DI は上昇し悪化したほか、雇用人員DI では不足感が強まったが、生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDI は上昇し、製(商)品在庫DI では不足感が弱まった。

ホテル業 景気が回復基調といわれているが、市内の景気は良いとは感じていない。業界について言えば、ここ数年新たな進出が多く競争は激化している。昨年は学会の開催が多かったほか、SARS等の影響で国内旅行が好調であったが、今年はオリンピック等による海外旅行の増加などのため低調である。また、原材料費では牛肉が高騰しているほか、原油価格の値上がりクリーニング費用へ影響し始めている。

土木建築サービス業 公共工事が減少するなかで入札競争が激化している。そのため、以前に比べ1件当たりの受注金額が約70~80%の金額まで落ち込んでおり、受注件数の落ち込みはないものの受注総額ではマイナスとなっている。市内の景気見通しは若干上向き傾向を感じているが、業界としては公共事業が落ち込んでいる中では大きく好転するとは感じていない。こうしたなか、現在は社内のパソコンの全面入替えや、新しい事業展開に向けた技術ソフト等の研究開発に取り組んでいる。

自動車賃貸業 昨年は冷夏で夏の需要が少なかったが、今年は天候に恵まれたため売り上げが増加した。ただし、これは天候という要因に左右されたところが大きく、それを除けば景気の変化はあまり感じられない。車の性能が年々高まっているため、これまでよりも1クラス下の車種を選択する利用者が増えており、利用者あたりの単価が下落している。現在は、安定した経営を目指すため、気候等に影響されやすい個人ではなく、法人との取引を増加させるために営業の強化を図っている。

ソフトウェア業 自治体関係の受注が多いため、年度末になるほど売上が大きくなるが、経年比較をした場合は、売上・経常利益は下降気味である。防災システムの構築も行っているこの事業所では、以前は津波関係のシステム構築を大学と共同で研究していたが、現在は行っていない。新技術への取り組みは、それが採用されれば、次の新しい技術開発への足がかりとなっていくのだが、実績のない新技術に対しては、自治体は慎重であるため導入してもらおうのが困難であるというのが実状だ。

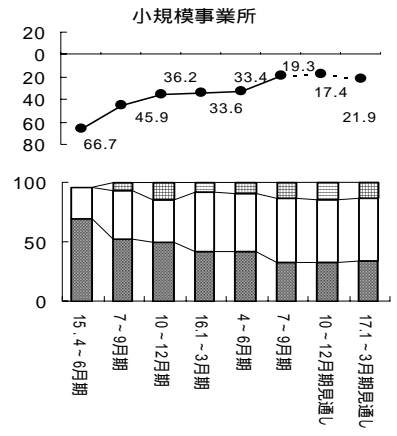
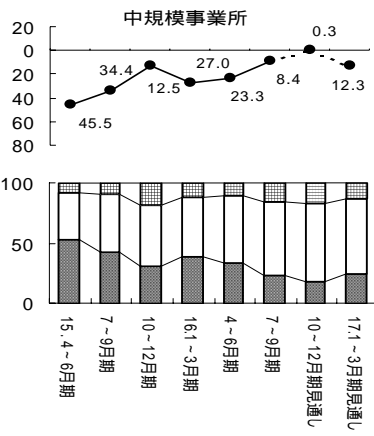
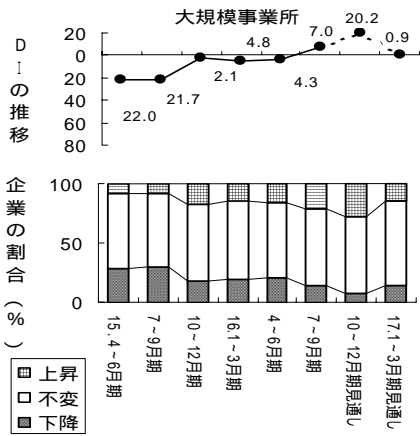
写真業 写真のデジタル化により、ネガ・ポジ撮影が減少してきており、業界全体として落ち込んでいる。この事業所では、デジタルへの切り替えは比較的早くできていたが、競争入札では大手にかなわず、全体的に仕事は減少している。そのため数年前に文化事業部を設け、行政の民俗文化関係の調査・展示業務などを手がけるなど、写真一本に頼らない事業展開を目指している。

資料編

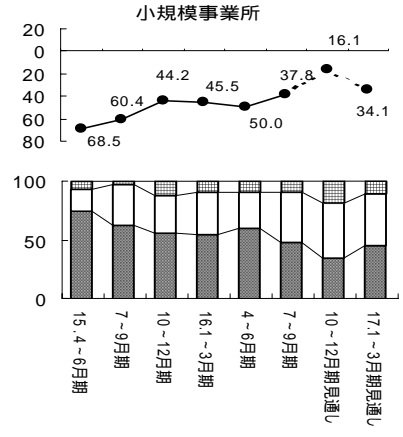
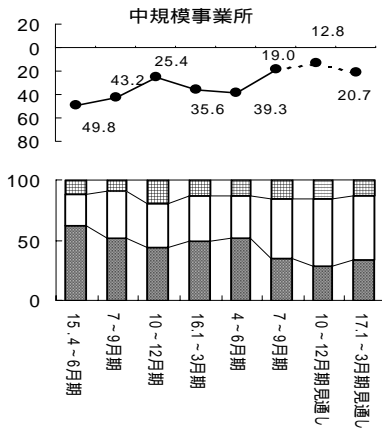
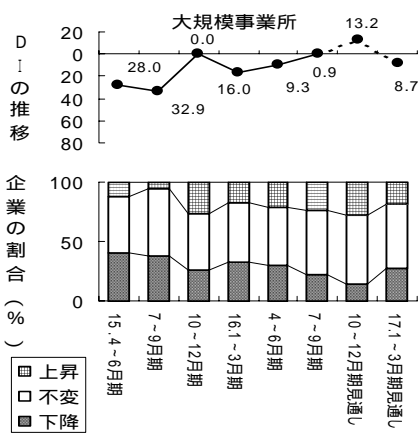
(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細
規模別DI

用語の説明については目次下参照

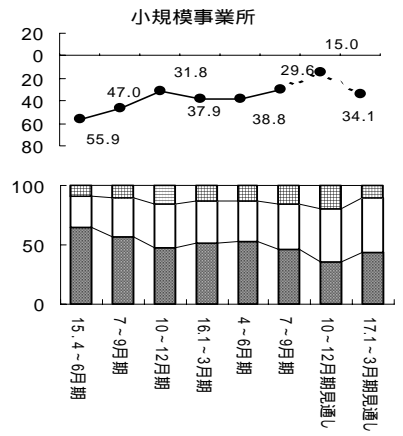
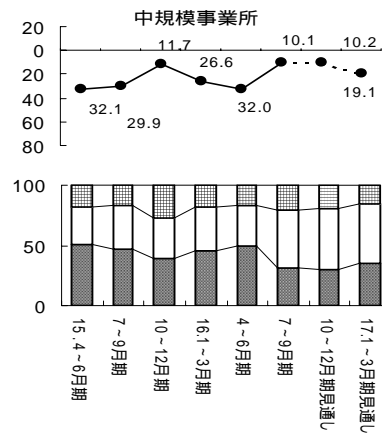
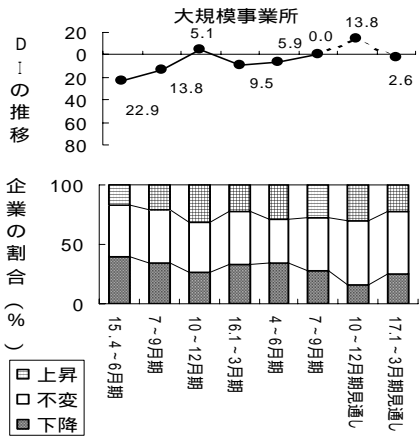
設問1-1 市内の景気



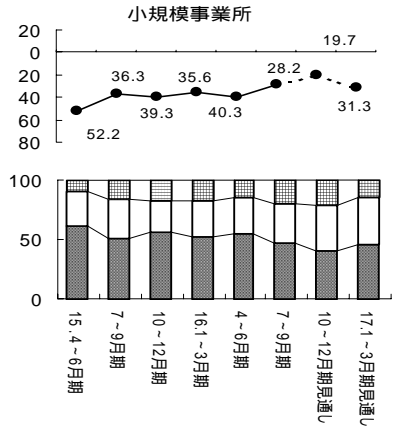
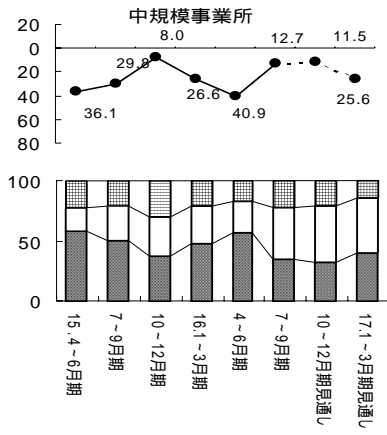
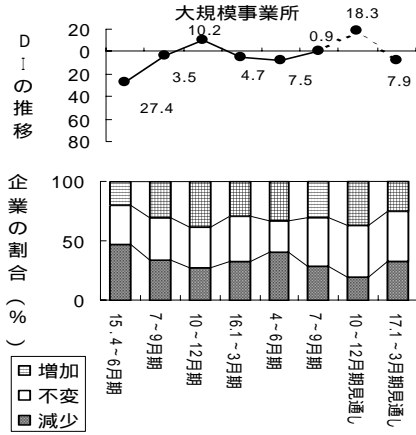
設問1-2 業界の景気



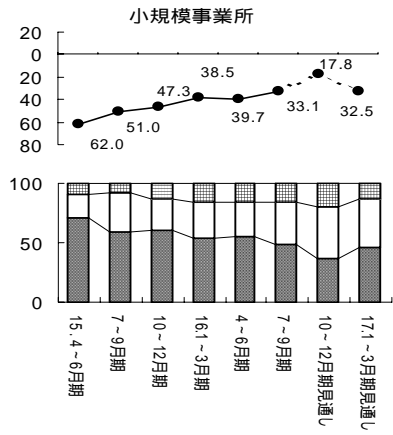
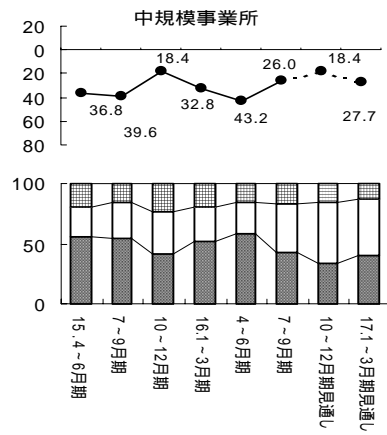
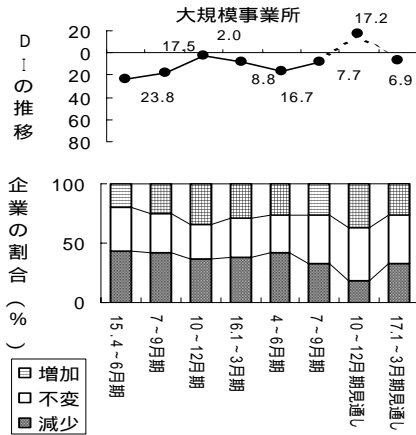
設問1-3 事業所の景気



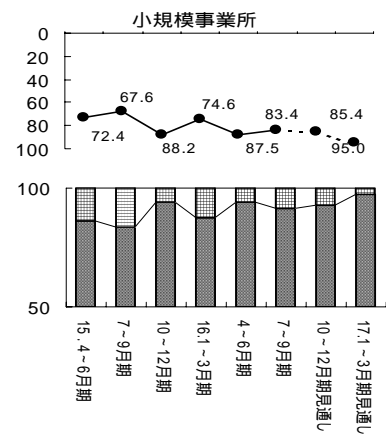
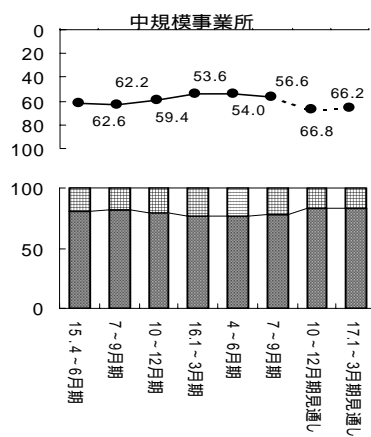
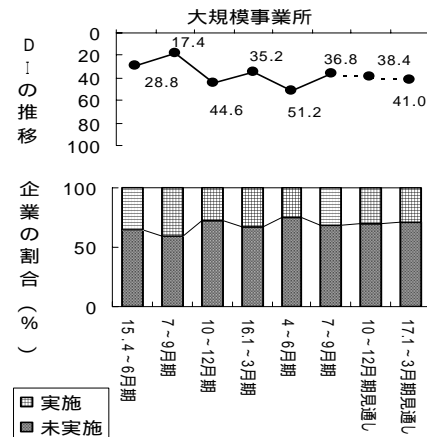
設問2-1 生産・売上



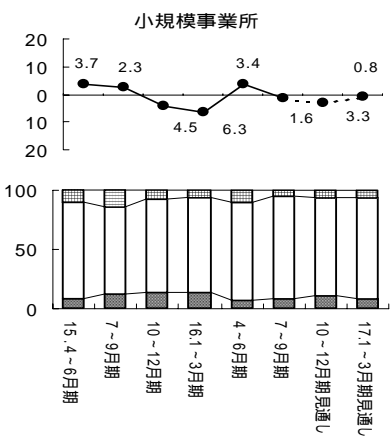
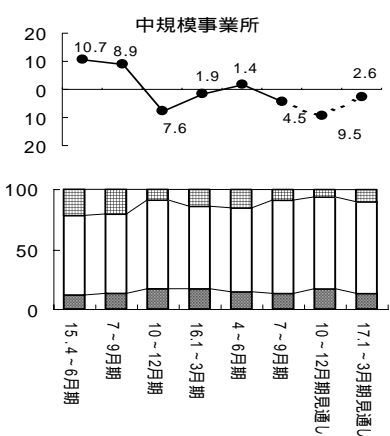
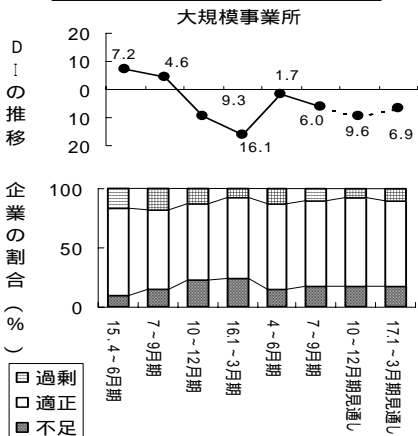
設問2-2 経常利益



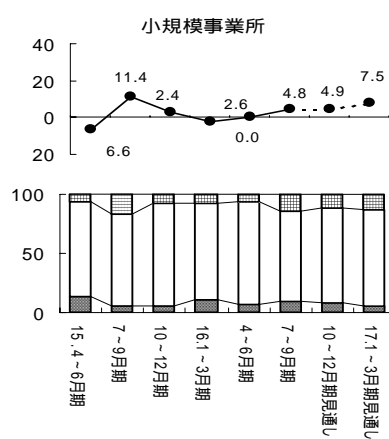
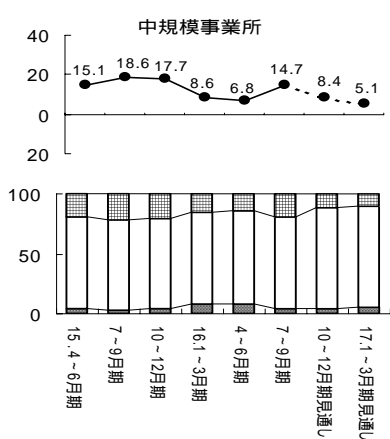
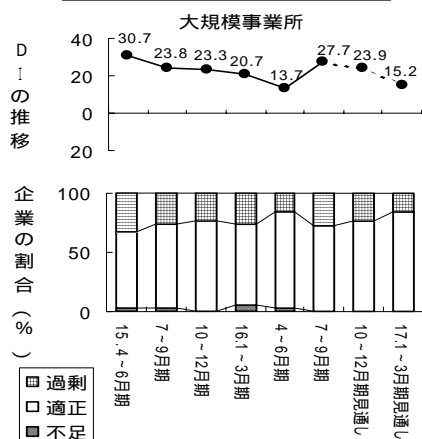
設問3-1 設備投資



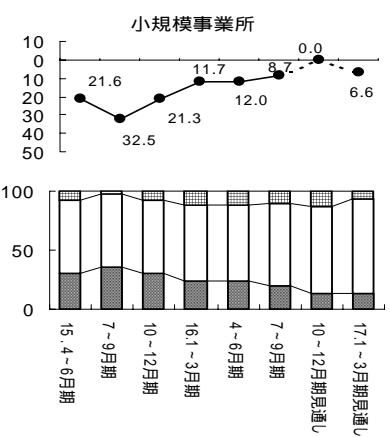
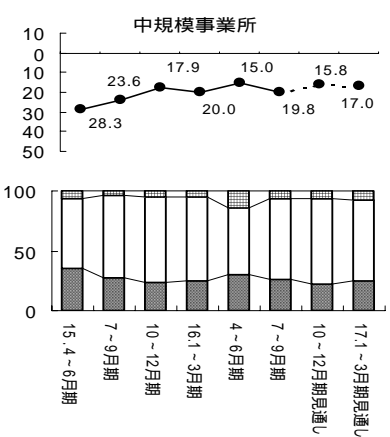
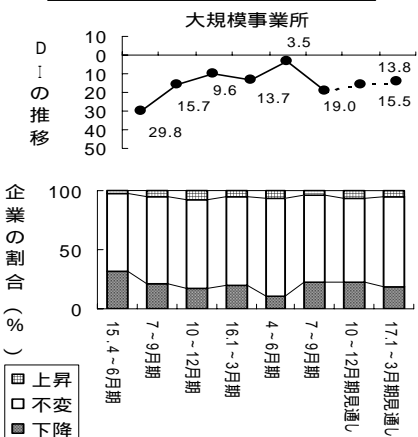
設問4-1 雇用人員



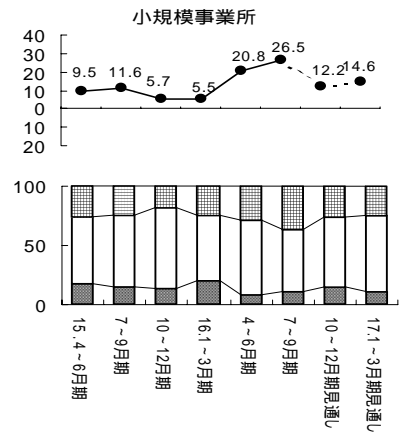
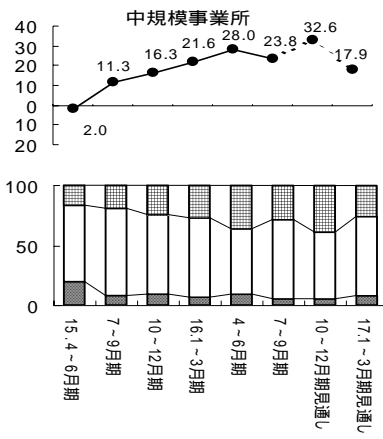
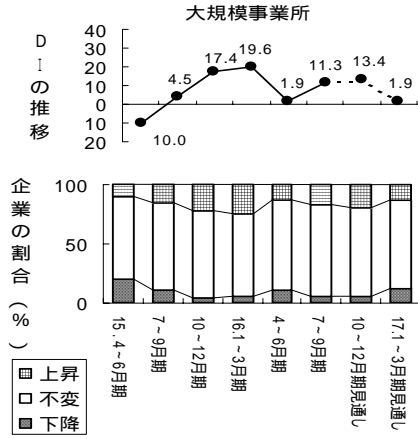
設問4-2 製(商)品在庫



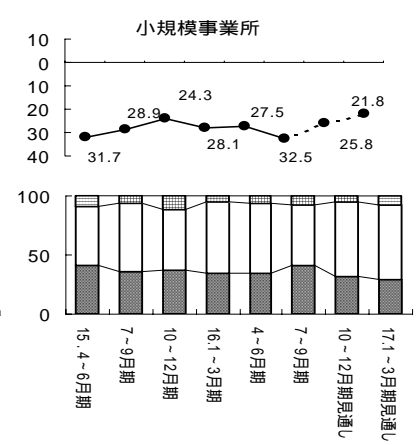
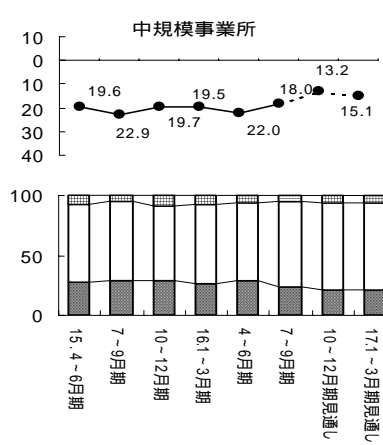
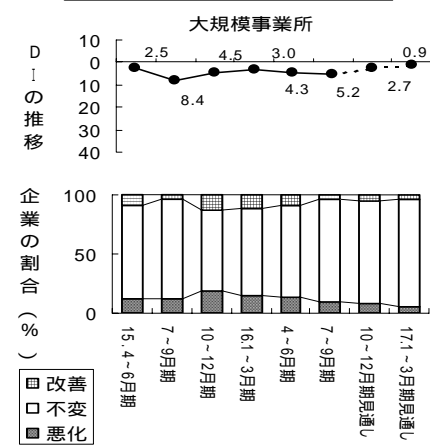
設問4-3 製(商)品価格



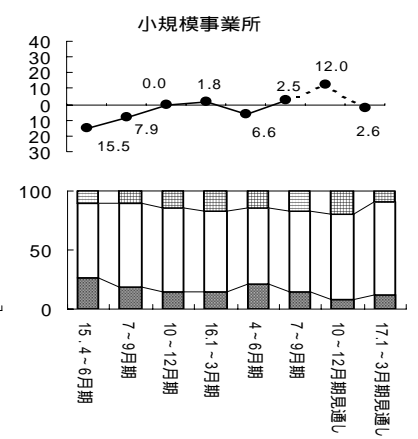
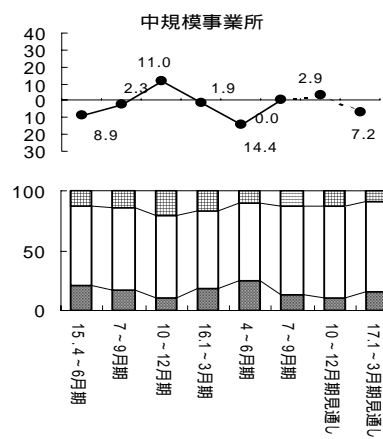
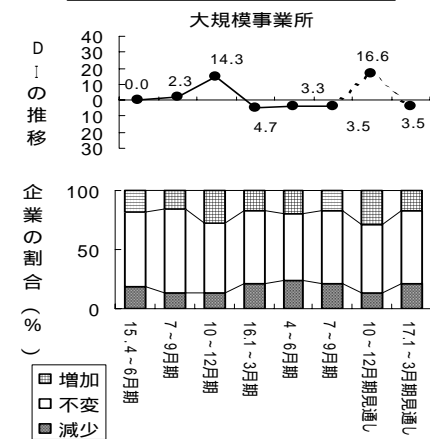
設問4-4 原材料価格



設問4-5 資金繰り

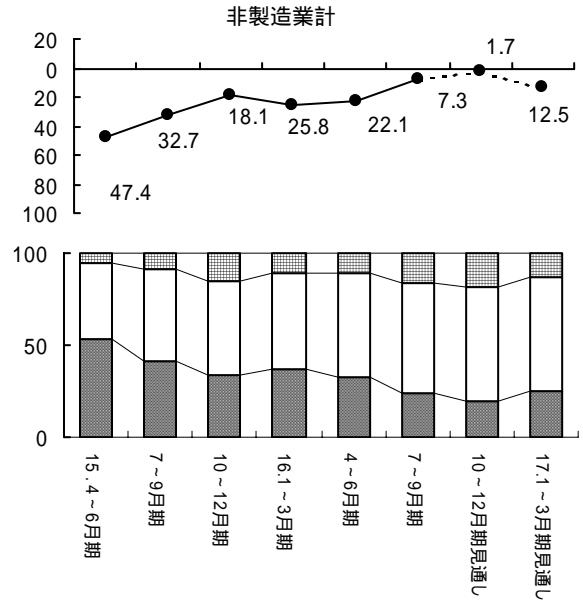
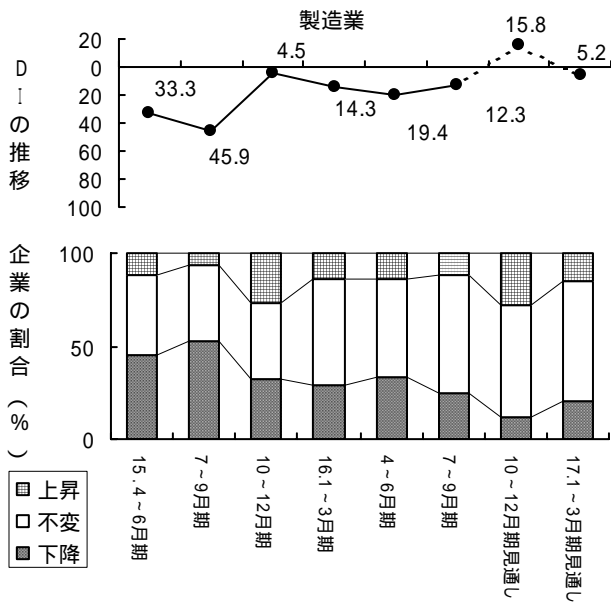


設問4-6 労働時間

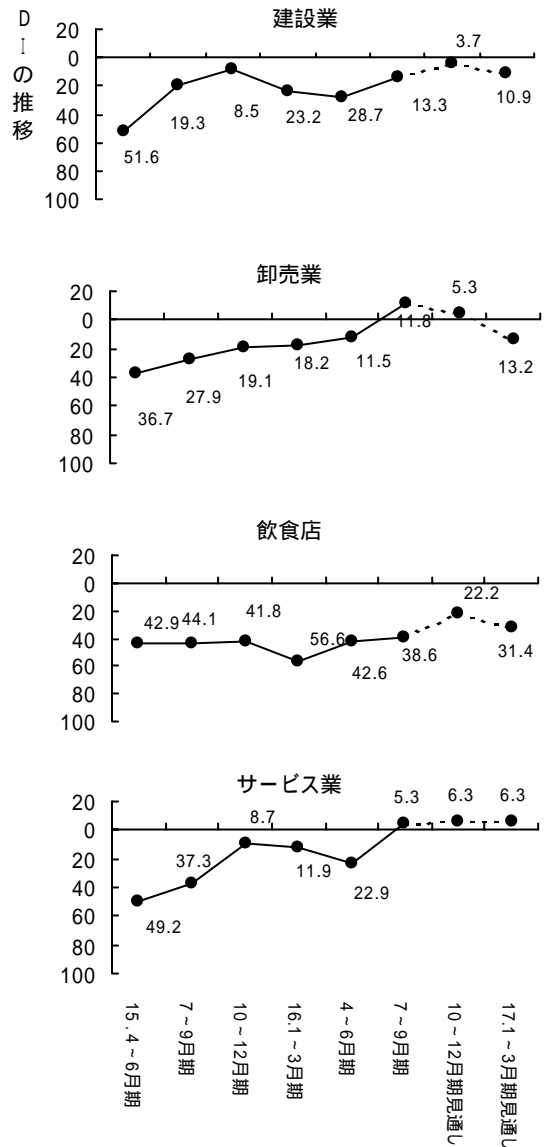
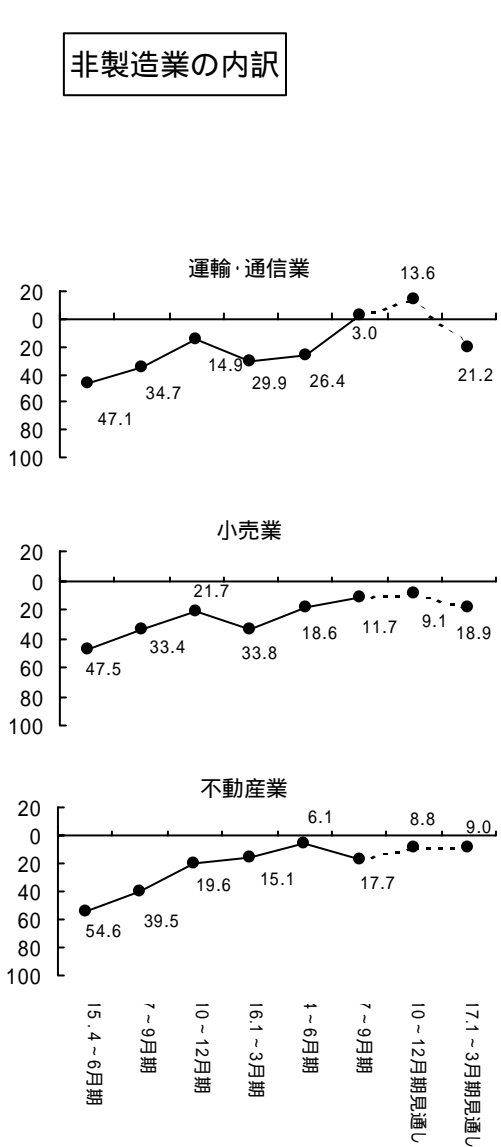


業種別D I

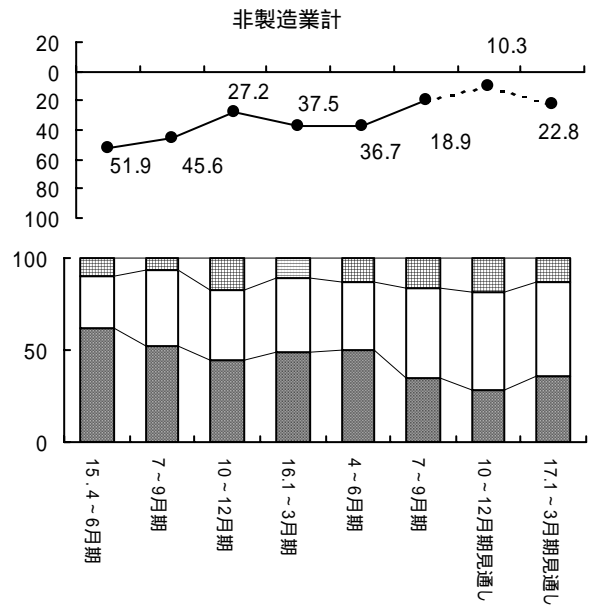
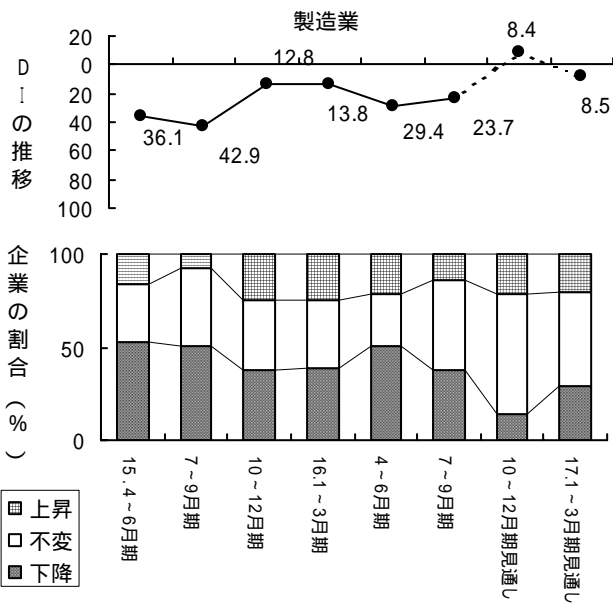
設問1-1 市内の景気



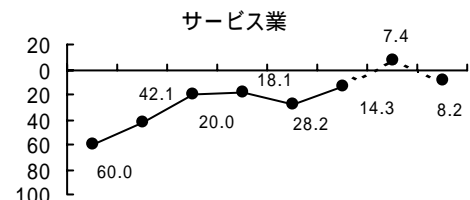
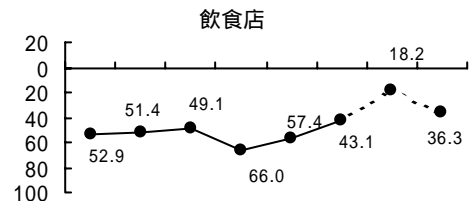
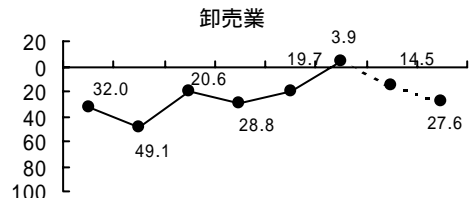
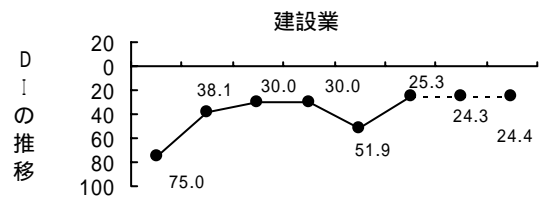
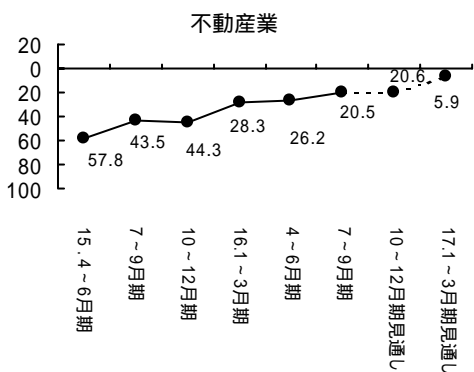
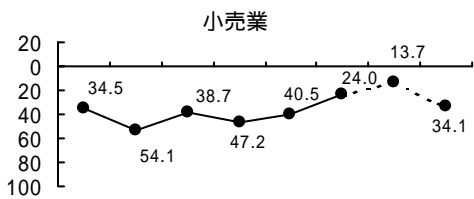
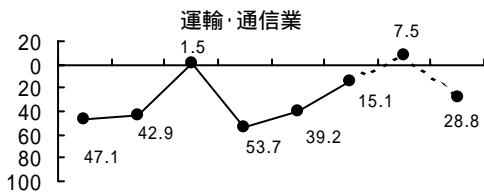
非製造業の内訳



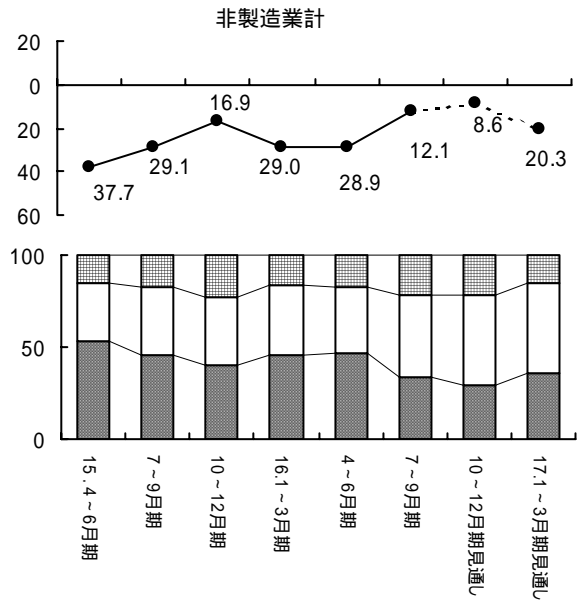
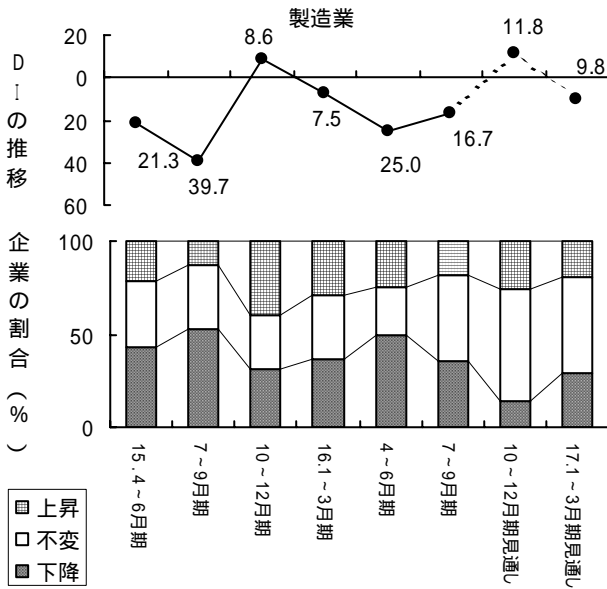
設問1 - 2 業界の景気



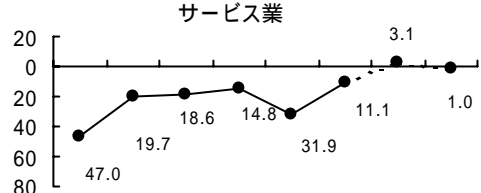
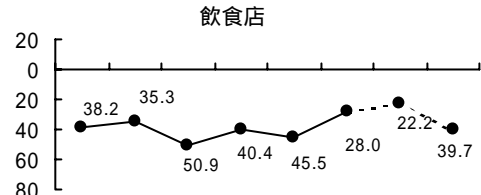
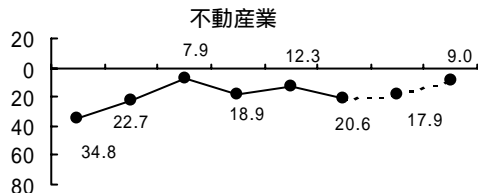
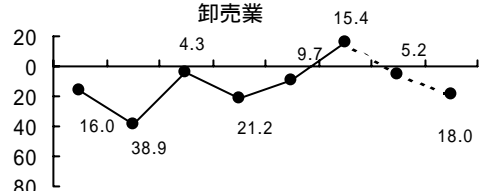
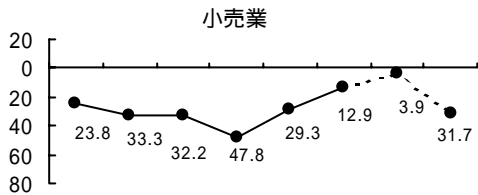
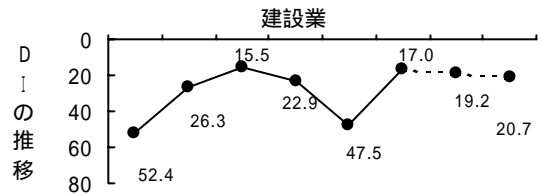
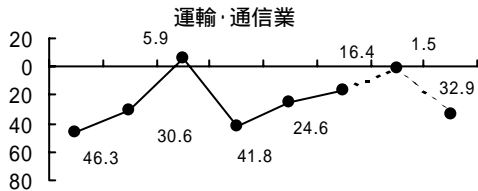
非製造業の内訳



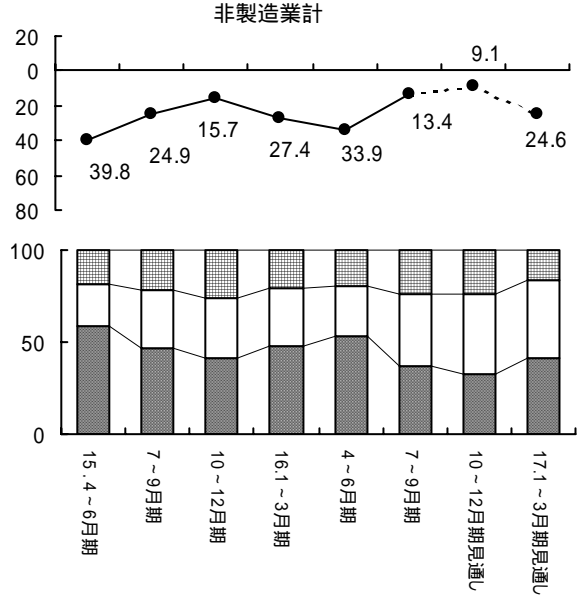
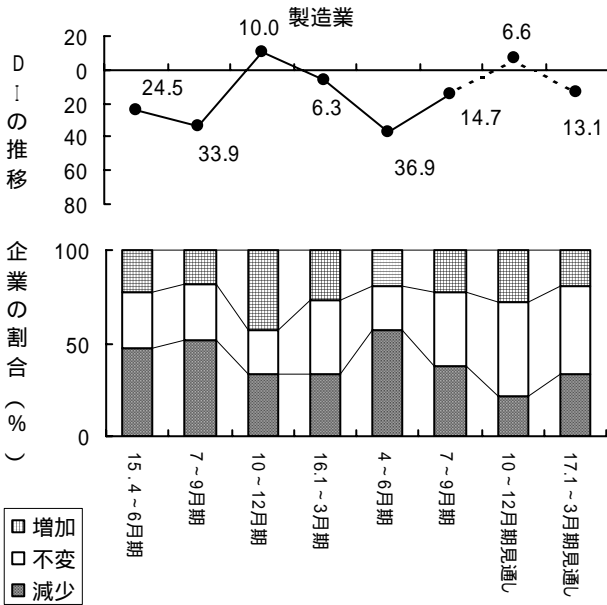
設問1 - 3 事業所の景気



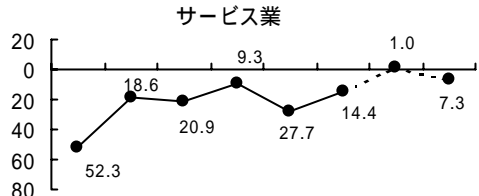
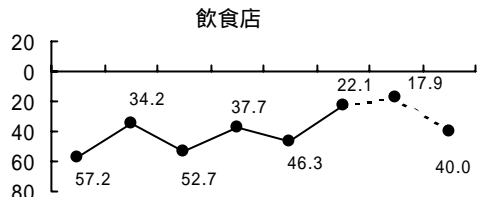
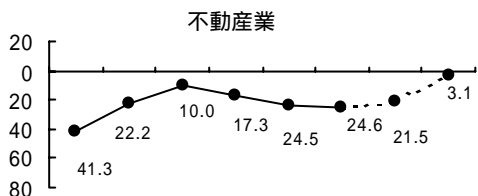
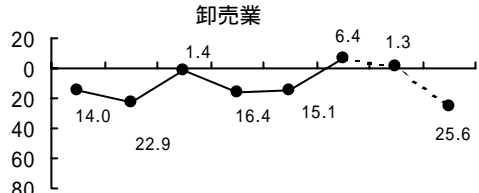
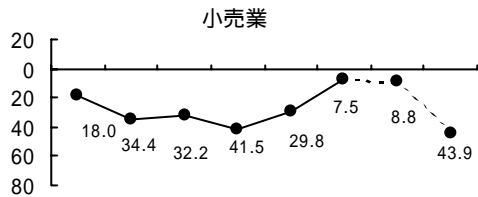
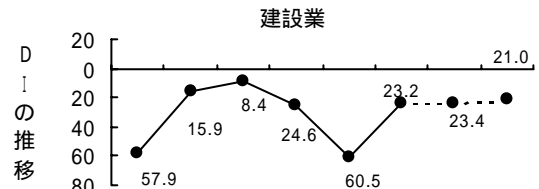
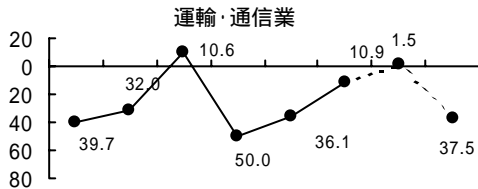
非製造業の内訳



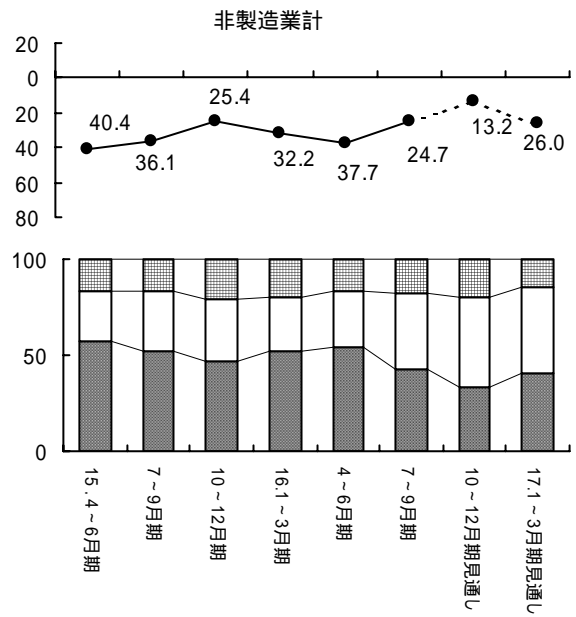
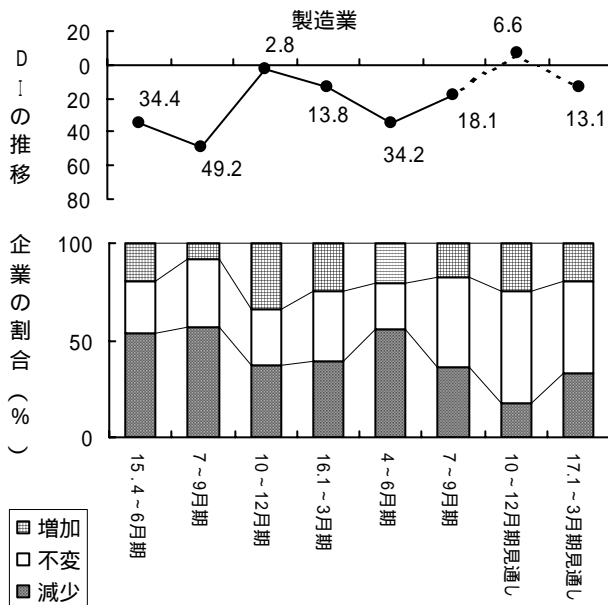
設問2 - 1 生産・売上



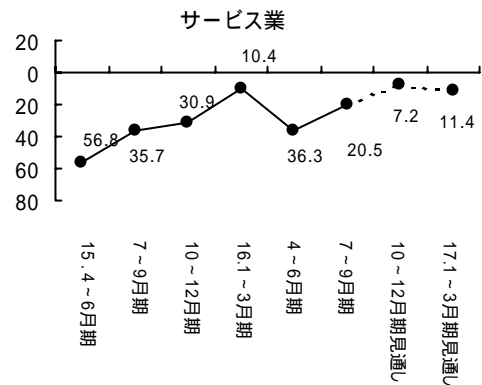
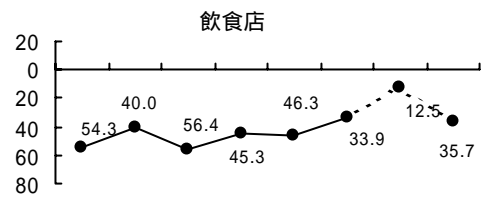
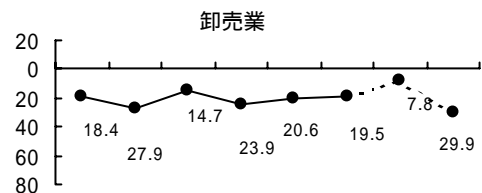
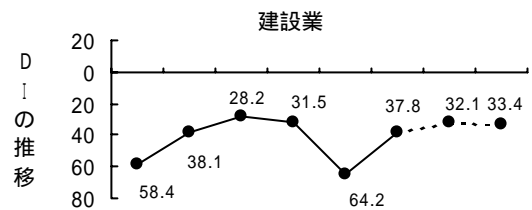
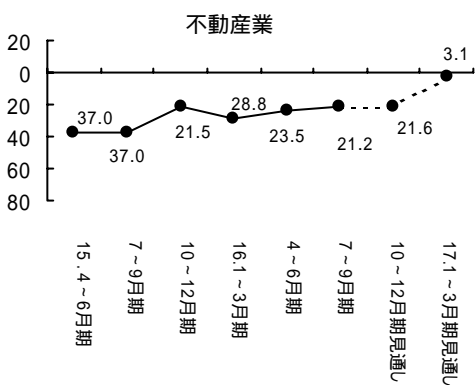
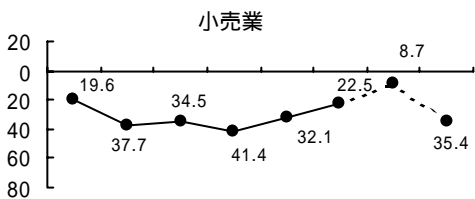
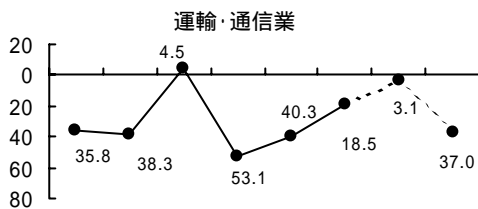
非製造業の内訳



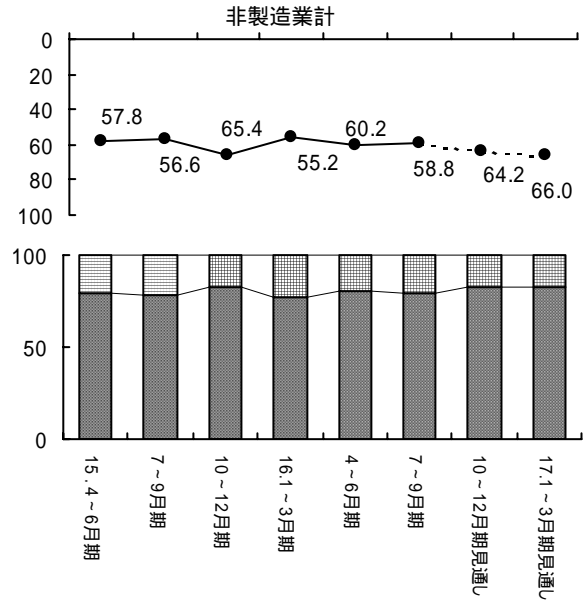
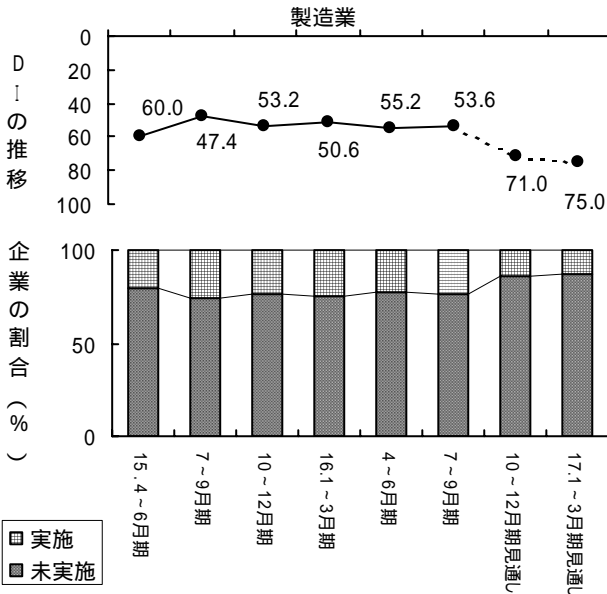
設問2 - 2 経常利益



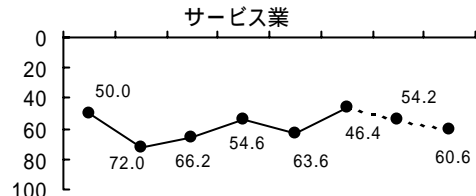
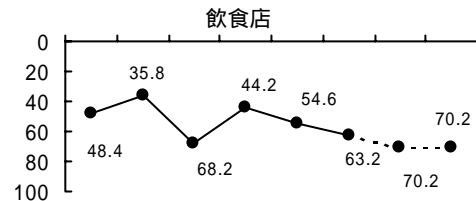
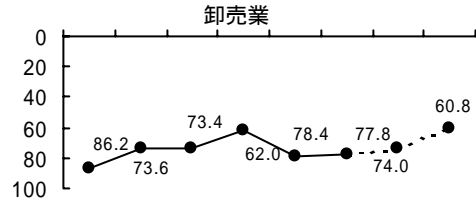
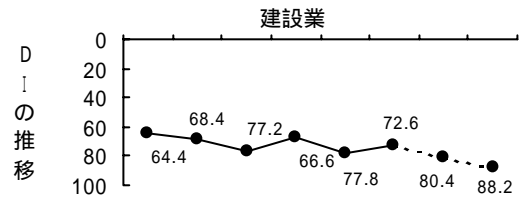
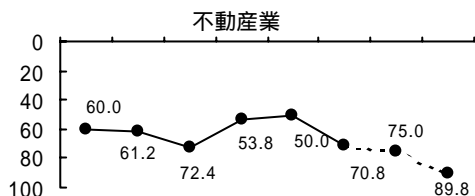
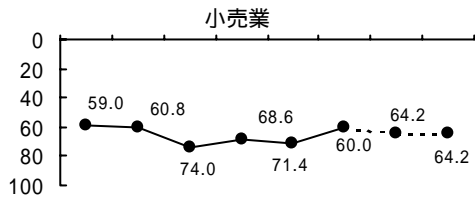
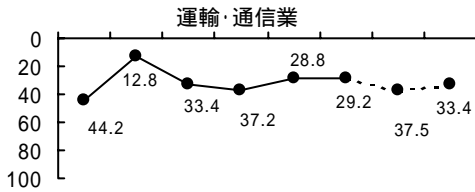
非製造業の内訳



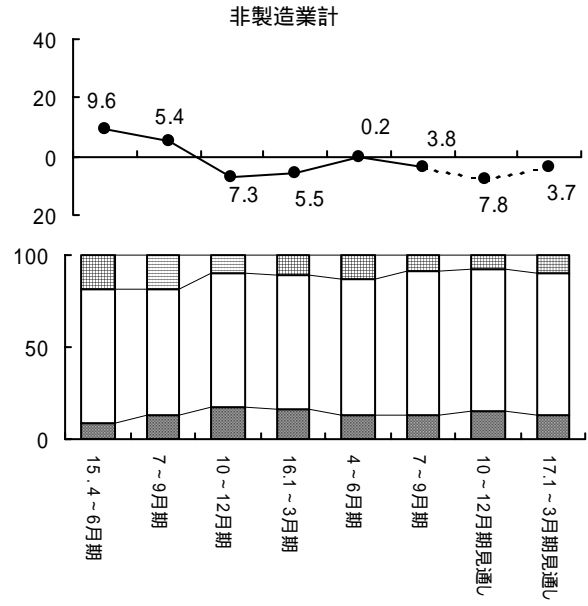
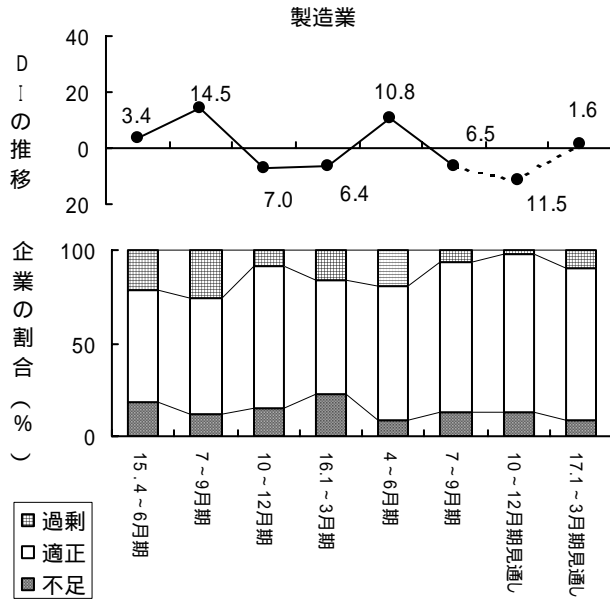
設問3 - 1 設備投資



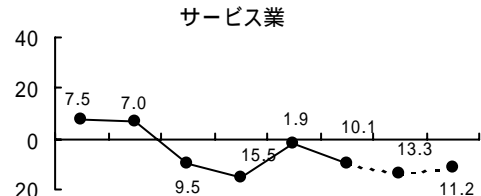
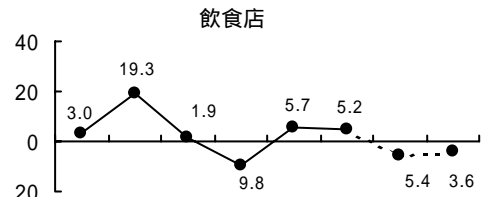
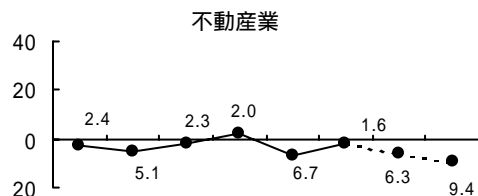
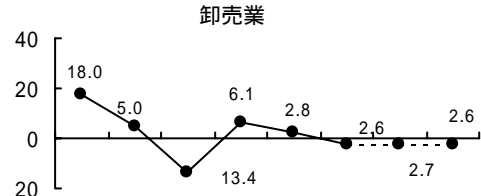
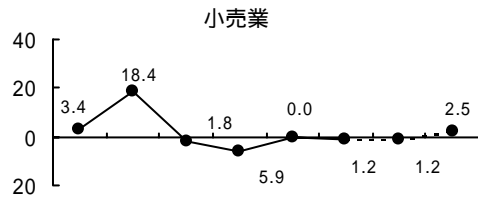
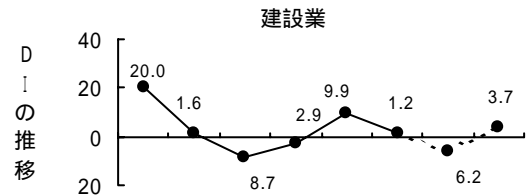
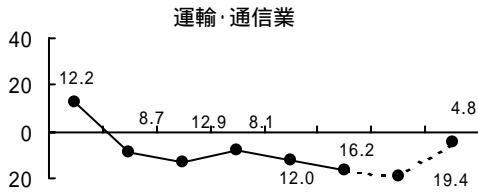
非製造業の内訳



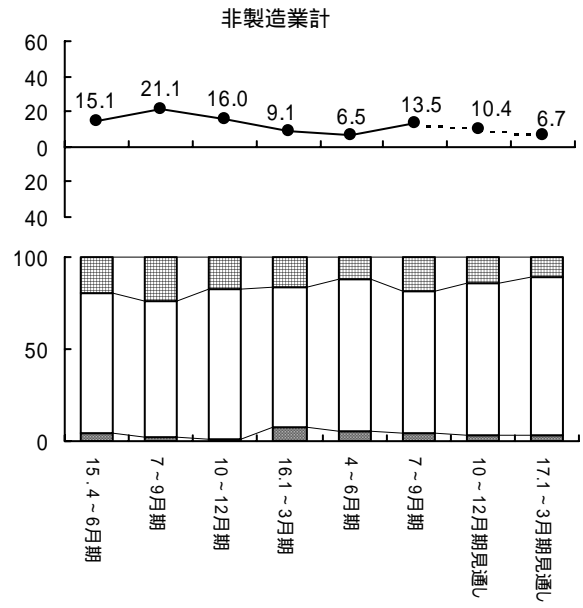
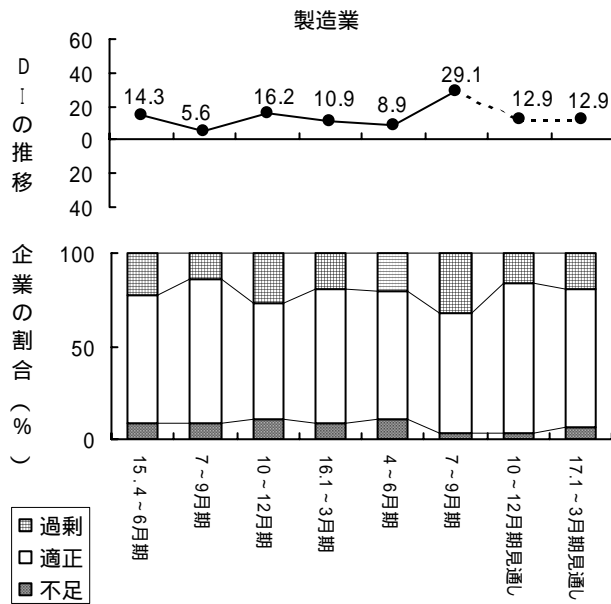
設問4-1 雇用人員



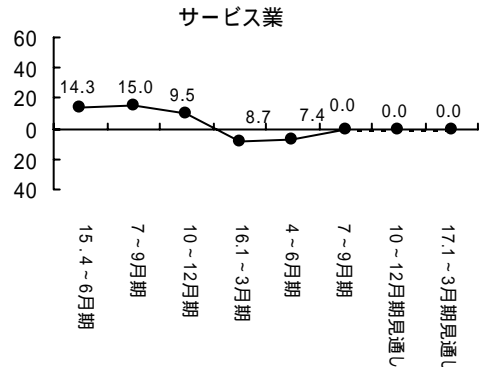
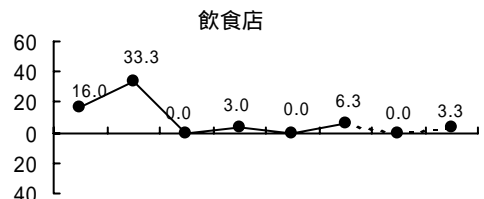
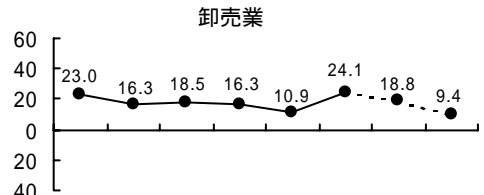
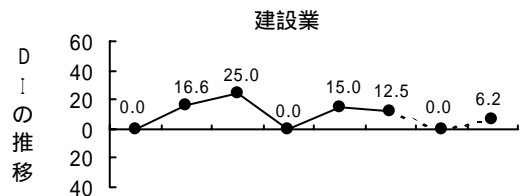
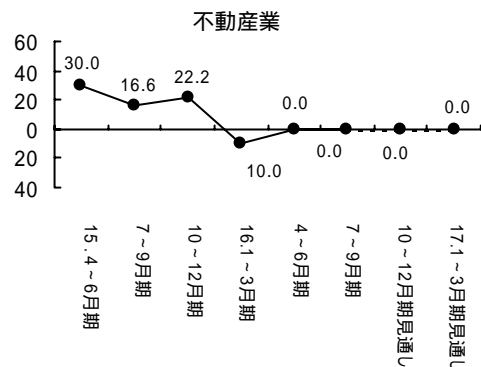
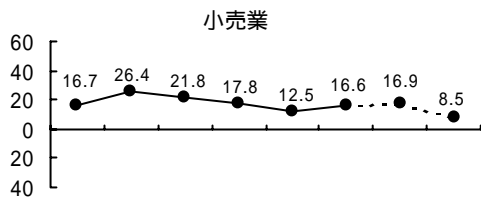
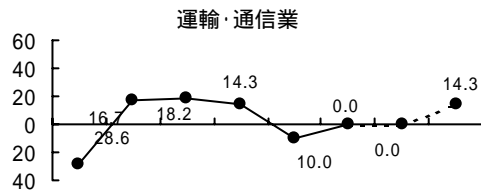
非製造業の内訳



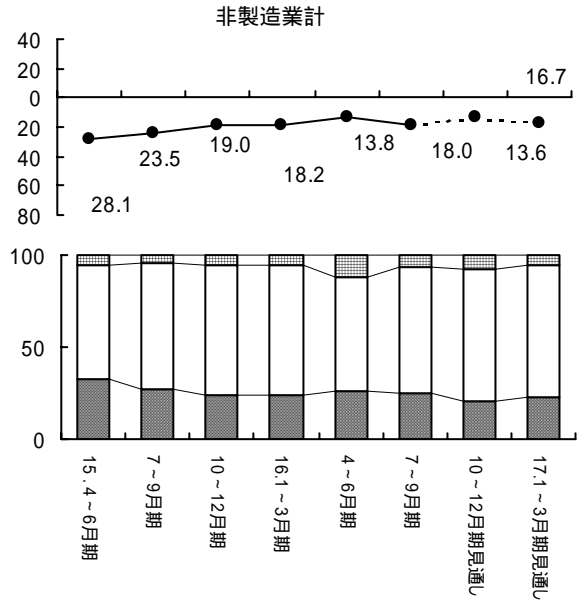
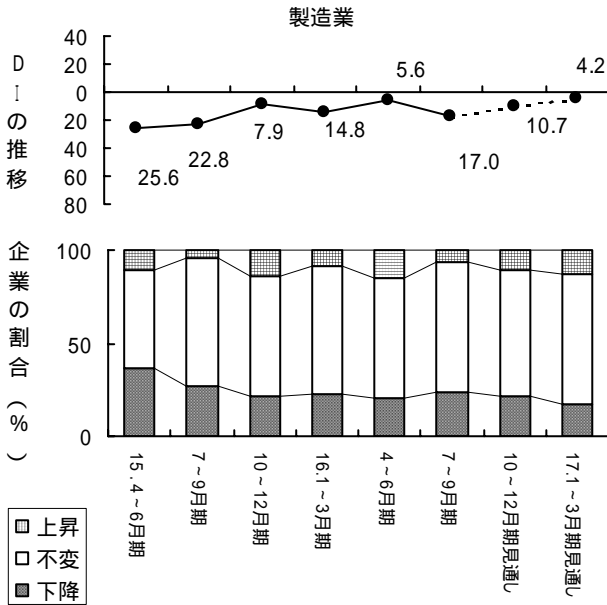
設問4-2 製(商)品在庫



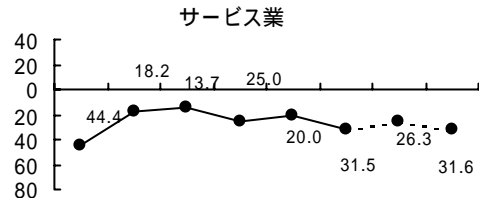
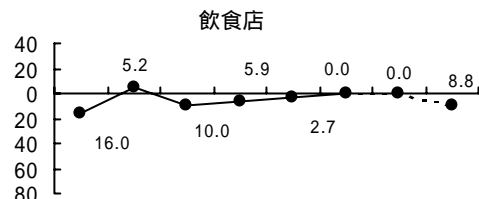
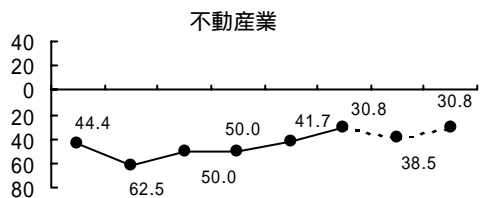
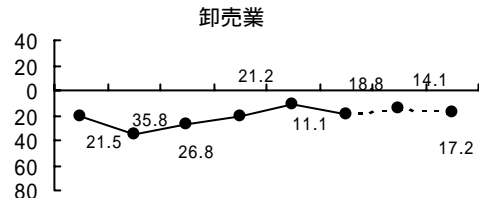
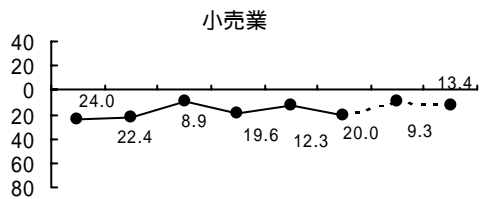
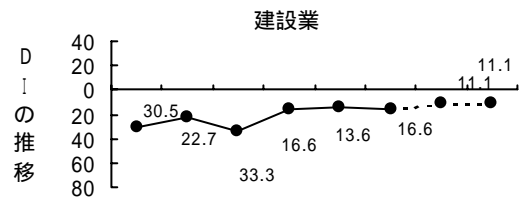
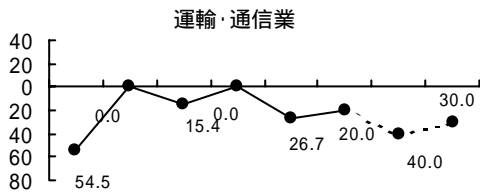
非製造業の内訳



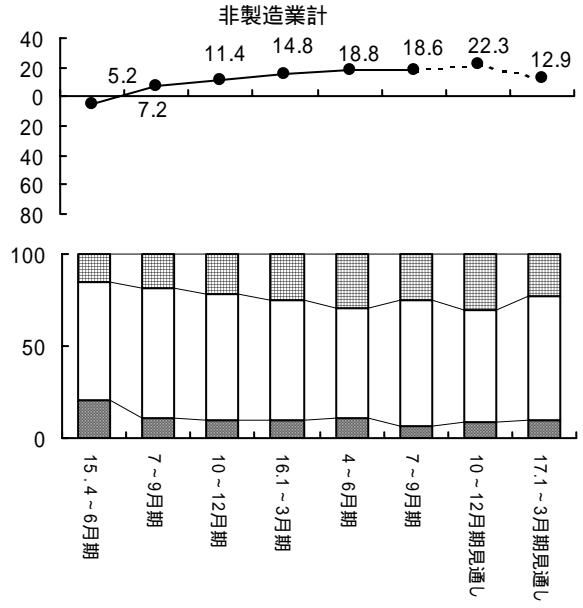
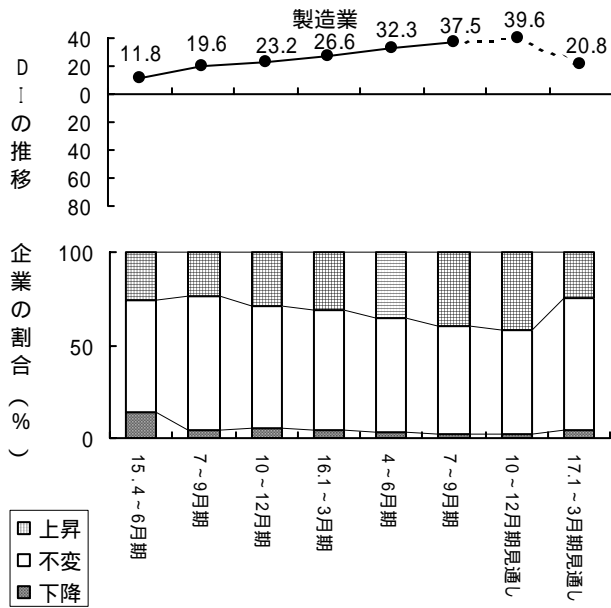
設問4 - 3 製(商)品価格



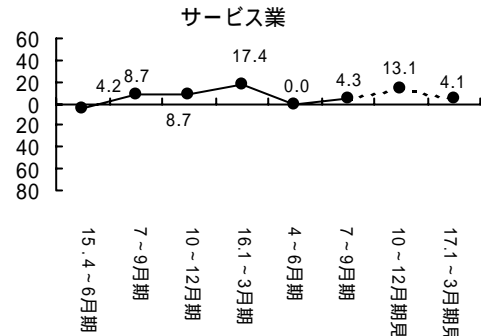
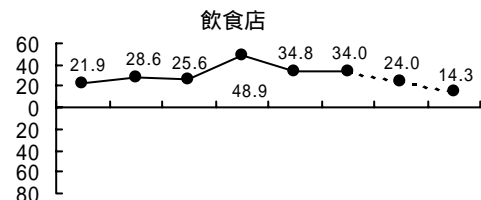
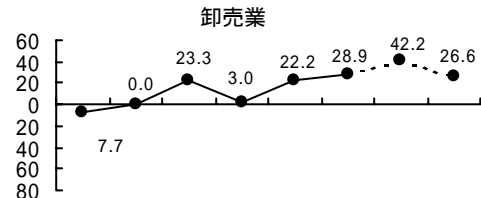
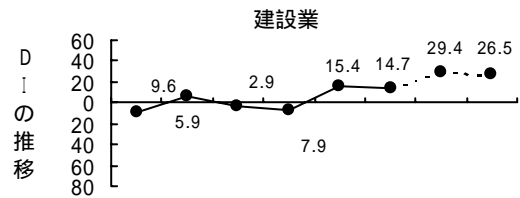
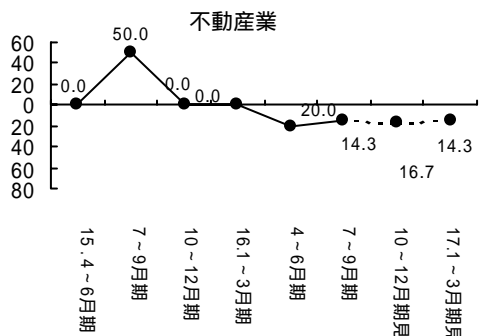
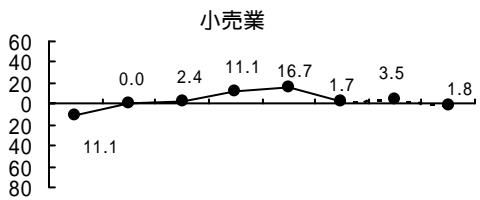
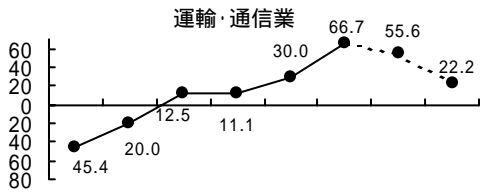
非製造業の内訳



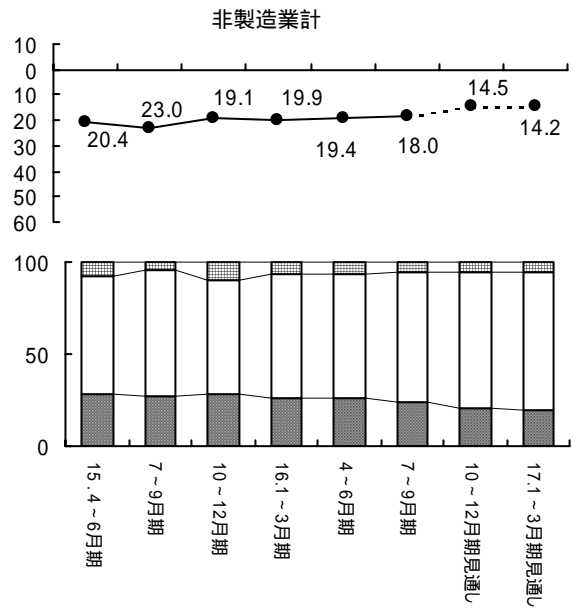
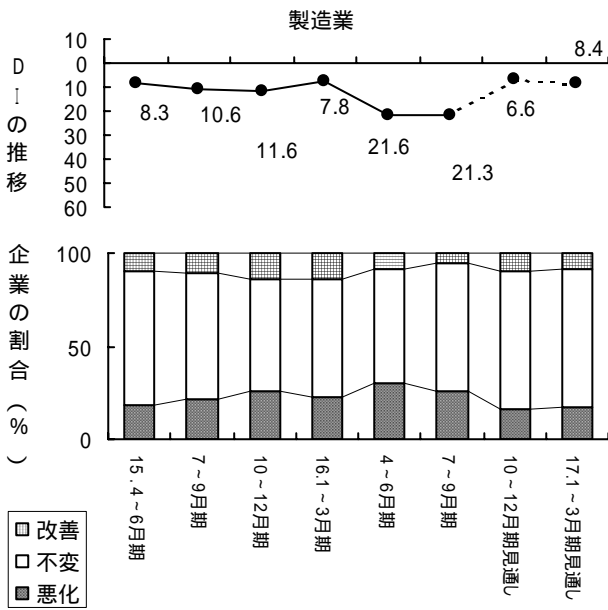
設問4-4 原材料価格



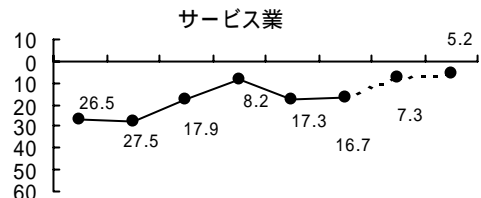
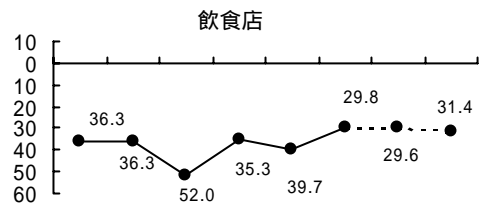
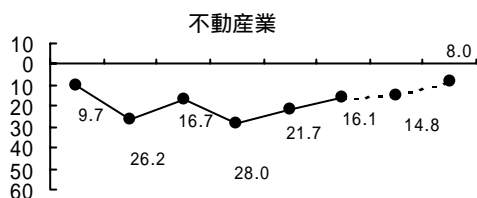
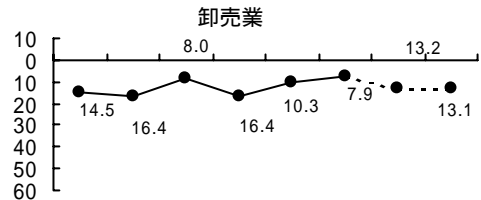
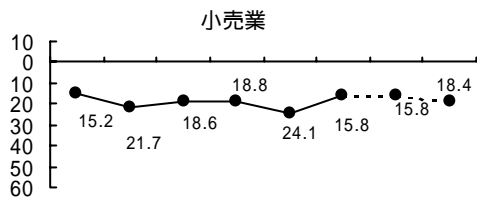
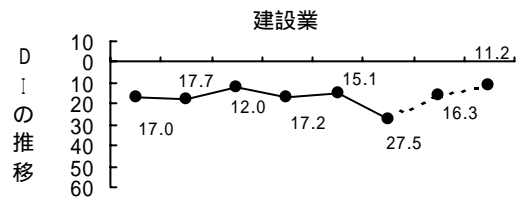
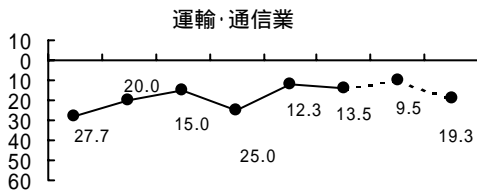
非製造業の内訳



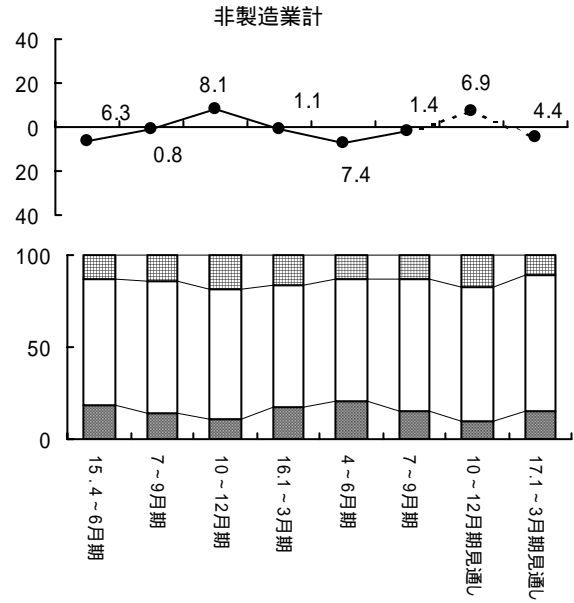
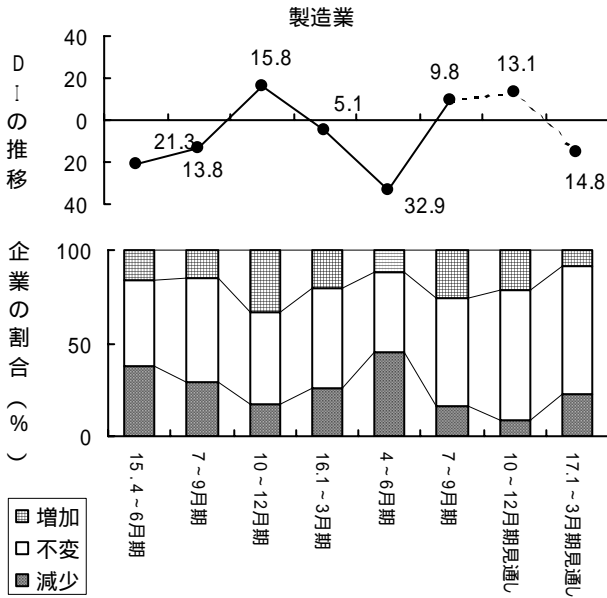
設問4 - 5 資金繰り



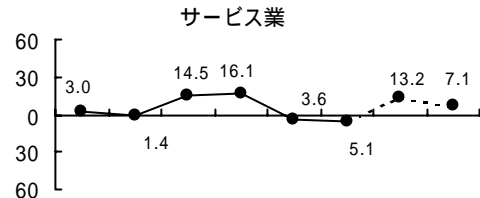
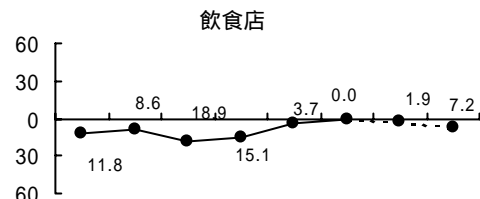
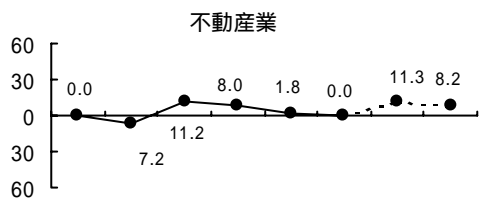
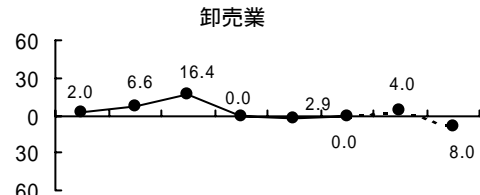
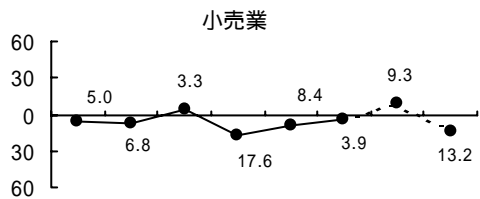
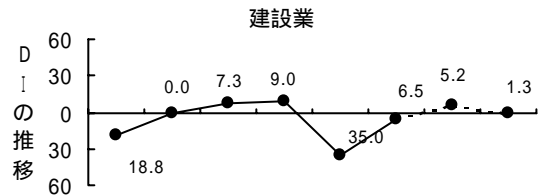
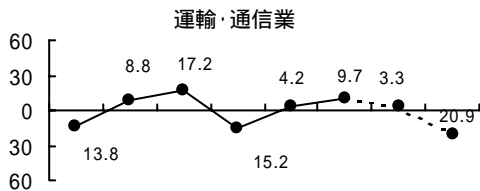
非製造業の内訳



設問4 - 6 労働時間

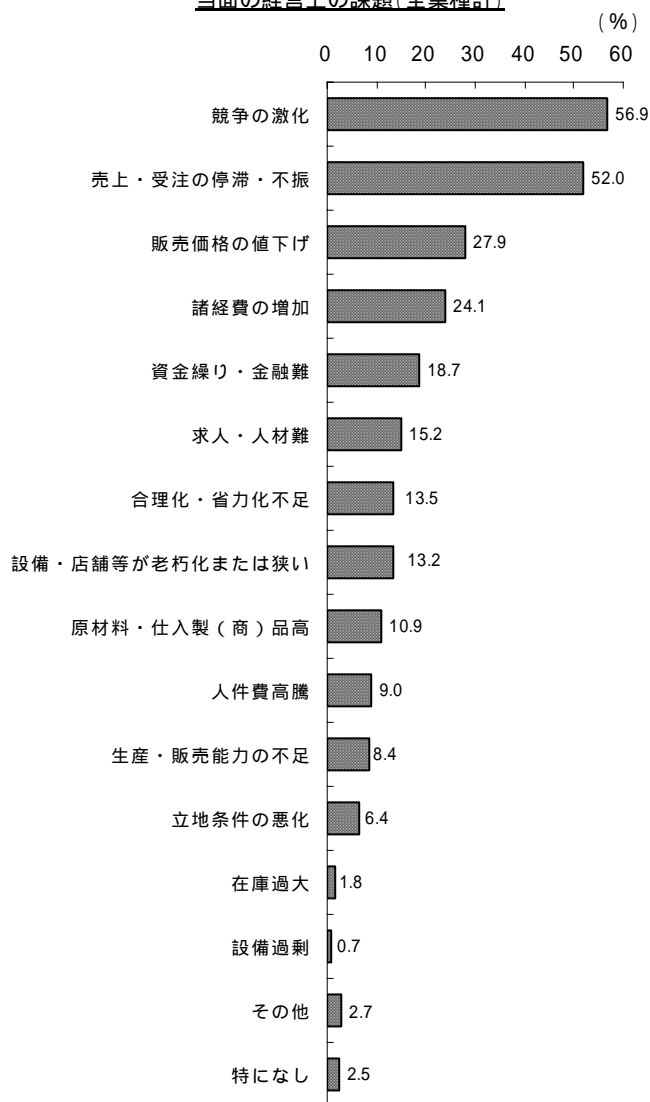


非製造業の内訳

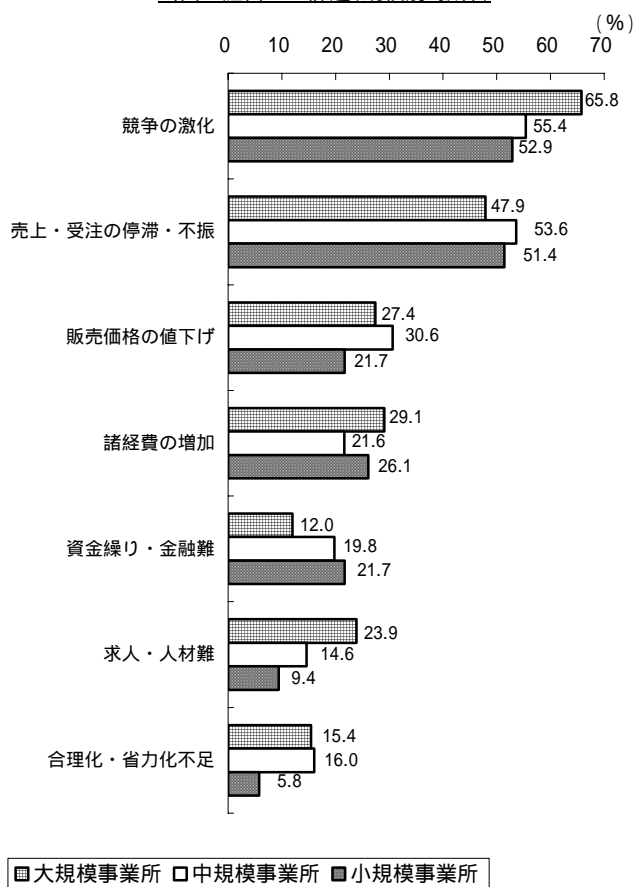


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

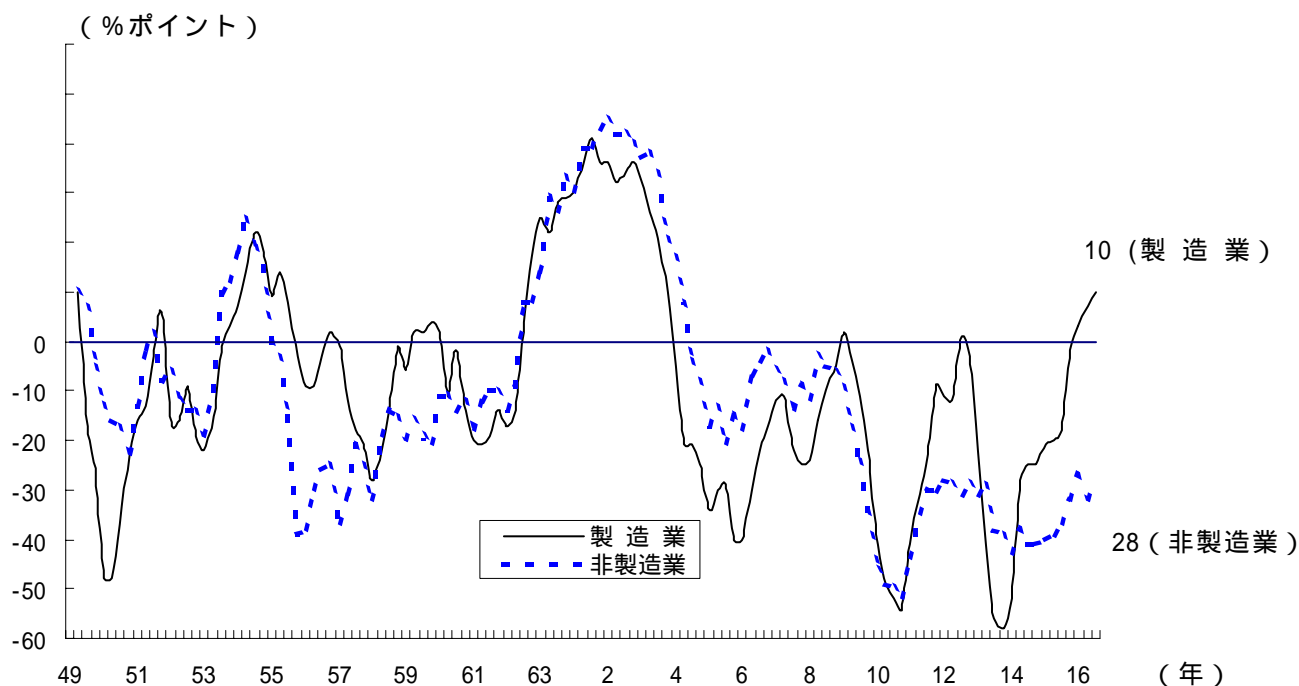
<p>製造業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (51.6%) 2 競争の激化 (40.3%) 3 販売価格の値下げ (33.9%)</p>	<p>非製造業計</p> <p>1 競争の激化 (58.8%) 2 売上・受注の停滞・不振 (52.1%) 3 販売価格の値下げ (27.2%)</p>	<p>建設業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (74.7%) 2 競争の激化 (69.9%) 3 販売価格の値下げ (28.9%)</p>
<p>運輸・通信業</p> <p>1 競争の激化 (55.2%) 2 売上・受注の停滞・不振 (35.8%) 3 販売価格の値下げ (31.3%) 3 諸経費の増加 (31.3%)</p>	<p>卸売業</p> <p>1 競争の激化 (67.9%) 2 売上・受注の停滞・不振 (53.8%) 3 販売価格の値下げ (42.3%)</p>	<p>小売業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (65.9%) 2 競争の激化 (53.7%) 3 販売価格の値下げ (22.0%)</p>
<p>飲食店</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (49.2%) 2 競争の激化 (42.4%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (31.5%)</p>	<p>不動産業</p> <p>1 競争の激化 (50.0%) 2 売上・受注の停滞・不振 (33.8%) 2 諸経費の増加 (33.8%)</p>	<p>サービス業</p> <p>1 競争の激化 (64.6%) 2 売上・受注の停滞・不振 (45.5%) 3 販売価格の値下げ (34.3%)</p>

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成16年10月1日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H16.6) 調査		今回 (H16.9) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	36	40	19(17) 1	4(15) 2
	中堅・中小企業	5	4	10(5)	1(11)
	製造業計	7	7	10(3)	1(11)
非製造業	大企業	17	13	5(12)	5(0)
	中堅・中小企業	33	32	30(3)	30(0)
	非製造業計	32	31	28(4)	28(0)
全産業・全規模合計		17	16	14(3)	17(3)

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成16年10月1日)

管内(宮城、岩手、山形)

概況

管内経済は、業種間格差を伴いつつ、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。もっとも、デジタル関連需要の頭打ち懸念や原油高から、先行き不透明感も台頭してきている。生産はデジタル関連の増加テンポは幾分鈍化しているものの、基調としては増加傾向を辿っている。また、設備投資も引き続き増加している。一方、公共・住宅投資の低迷から、建設・住宅関連は低調に推移している。個人消費関連は、猛暑・オリンピック需要から一時的な盛り上がりが見られたが、その後は、やや弱めの動きになるなど、全体では一進一退の域を脱し得ない動きとなっている。

(1) 個人消費

個人消費は、猛暑効果やオリンピック需要による押し上げ効果が剥落したあとは、再びやや弱めの動きとなるなど、全体としては一進一退の動きにとどまっている。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、若年層の購買スタンスにやや動意がみられているものの、全体としては低調に推移している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、一部大型工事の発注がみられたものの、全体としては予算規模の縮小を背景に減少傾向で推移している。

(4) 生産

生産は、デジタル関連の一部で増加テンポが幾分鈍化する動きもみられるが、基調としては増加傾向を辿っている。

(5) 雇用・家計所得の動向

雇用情勢をみると、生産の増加等を背景に労働需給は持ち直しの動きを続けている。一方、所得面をみると、所定外給与は増加しているものの、依然として企業の人件費抑制スタンスに変化は窺われなことから、捗々しい改善をみていない。

(6) 企業倒産の動向('04/8月)

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回った。

(7) 金融面の動向('04/8月)

預金は、個人預金の堅調を背景に、全体として底固く推移している。一方、貸出は、個人向けは堅調な動きを続けているものの、法人向けの低迷を反映して、依然前年を下回っている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

内閣府「月例経済報告」(平成16年9月9日)

(総論)

景気は、堅調に回復している。

- 輸出、生産は緩やかに増加している。
- 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- 個人消費は、緩やかに増加している。
- 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

先行きについては、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響や世界経済の動向等には留意する必要がある。

(各論)

個人消費は、緩やかに増加している。

設備投資は、増加している。

住宅建設は、このところ増加している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出、輸入は、ともに緩やかに増加している。**貿易・サービス収支の黒字**は、やや増加している。

生産は、緩やかに増加している。

企業収益は、大幅に改善している。また、**企業の業況判断**は、一段と改善している。**倒産件数**は、減少している。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

国内企業物価は、原油など素材価格の上昇により、上昇している。**消費者物価**は、横ばいとなっている。

株価は11,000円(日経平均株価)を挟んで推移している。長期金利は低下している。

アジアでは、中国、タイ等で景気は拡大が続いており、韓国では景気は回復している。

アメリカでは、景気は拡大している。

ユーロ圏では、景気は緩やかに回復しており、イギリスの景気は堅調に回復している。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府のHP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

を参照してください。

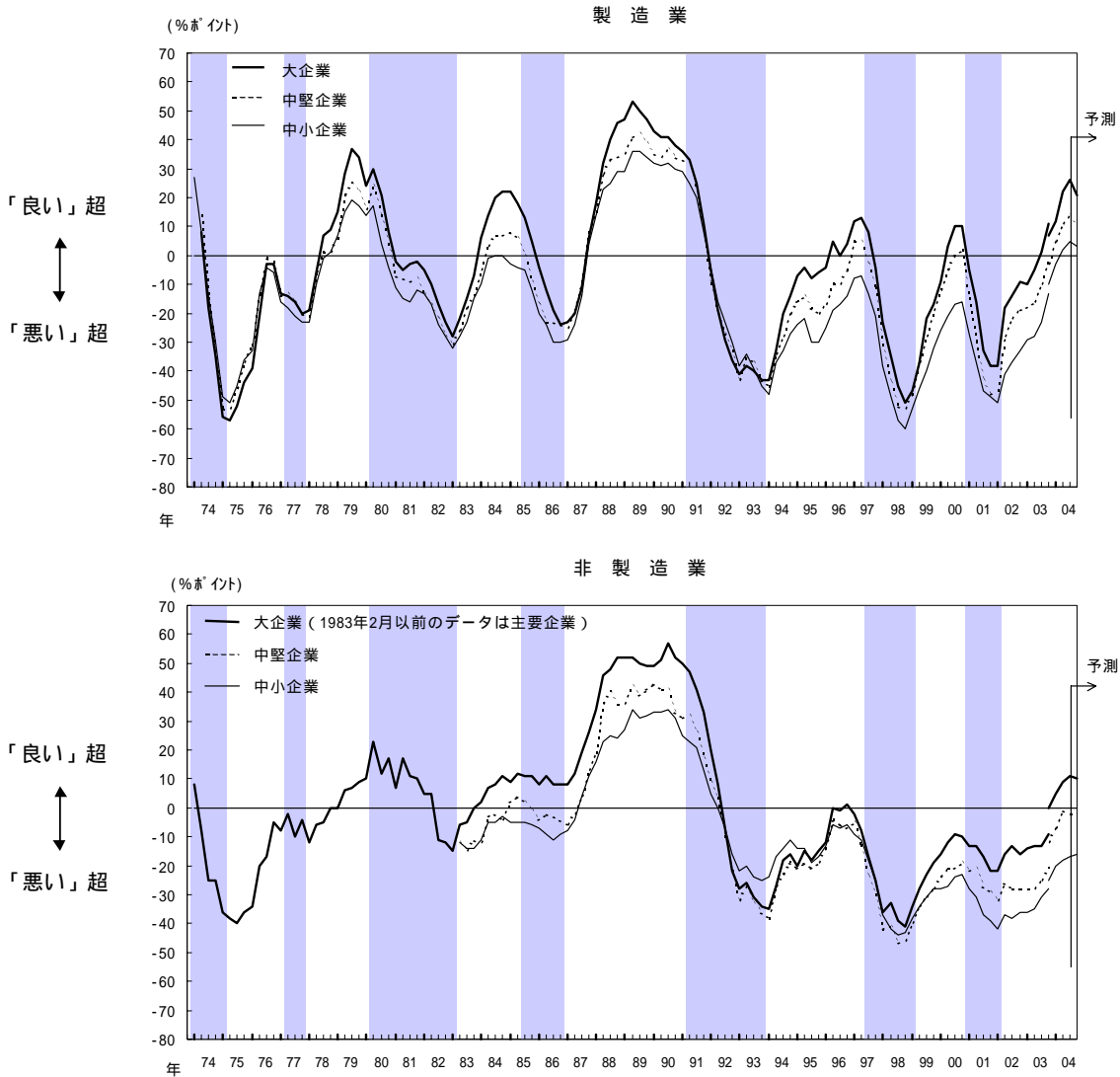
日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成16年10月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H16.6)調査		今回(H16.9)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	22	21	26(4) 1	21(5) 2
	中堅企業	11	7	14(3)	10(4)
	中小企業	2	2	5(3)	3(2)
	製造業計	10	9	13(3)	10(3)
非製造業	大企業	9	11	11(2)	10(1)
	中堅企業	1	3	2(1)	2(0)
	中小企業	18	18	17(1)	16(1)
	非製造業計	8	8	7(1)	7(0)
全産業・全規模合計		0	1	2(2)	0(2)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

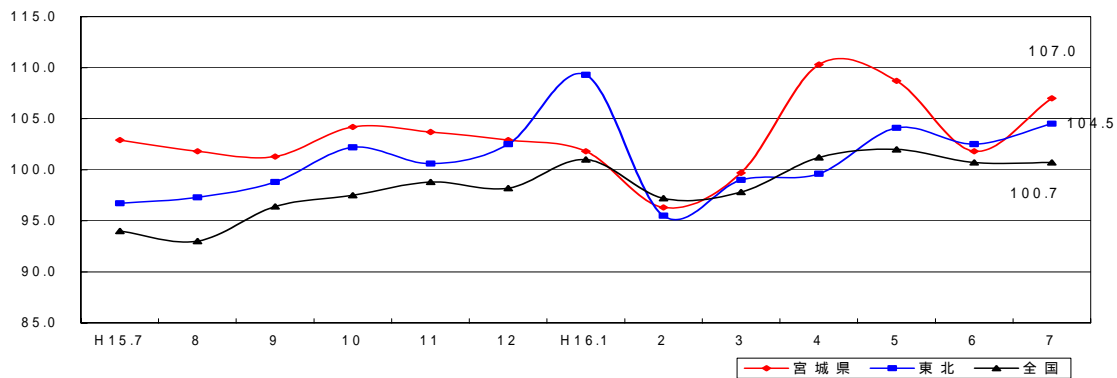
鉱工業生産指数(宮城) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における7月の鉱工業生産指数は平成12年を100として107.0となり、前月比で5.1%、前年同月比で2.5%の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「精密機械工業(上昇率32.4%)」「一般機械工業(同11.6%)」「繊維工業(同10.2%)」、低下した主な業種は「情報通信機械工業(低下率23.8%)」「その他製品工業(同6.9%)」「輸送機械工業(同5.2%)」となっている。

(平成12年 = 100.0)

鉱工業生産指数(平成12年 = 100)季節調整値



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	16年6月	16年7月	前月比(%)	15年7月	16年7月	前年同月比(%)
宮城県	101.8	107.0	5.1	106.4	109.1	2.5
東北	102.5	104.5	2.0	100.5	106.9	6.4
全国	100.7	100.7	0.0	97.3	103.0	5.9

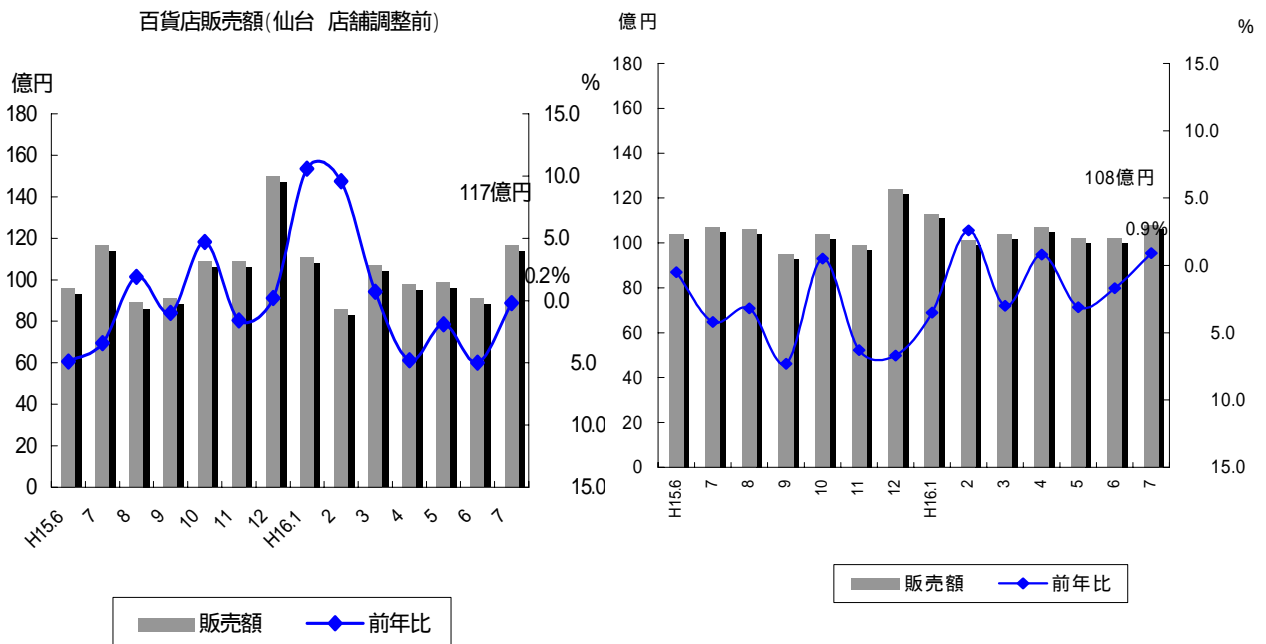
大型小売店販売額(仙台)(速報値) (資料: 経済産業省)

百貨店 7月の百貨店販売額は117億円で、前年同月比で0.2%の減少となった。

スーパー 7月のスーパー販売額は108億円で、前年同月比で0.9%の減少となった。

スーパー販売額(仙台 店舗調整前)

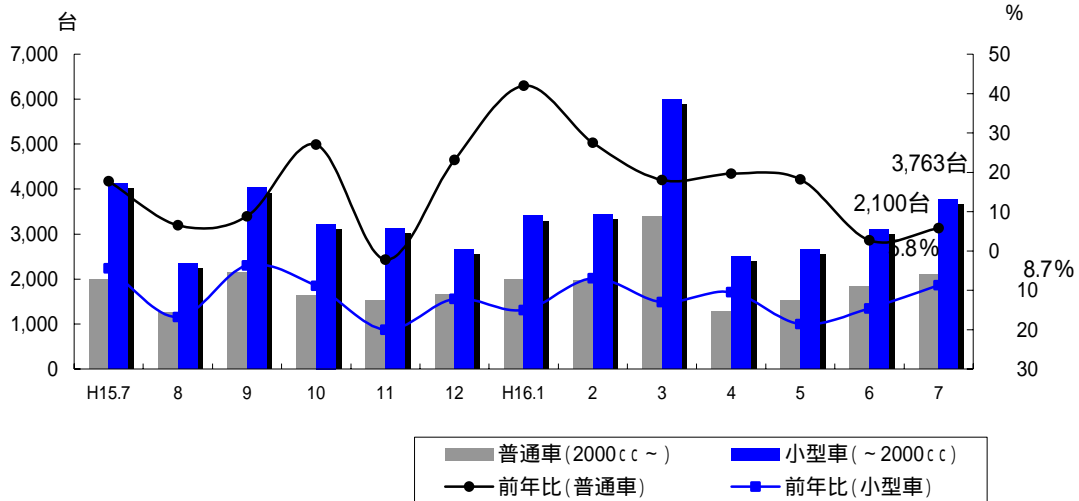
百貨店販売額(仙台 店舗調整前)



乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

7月の乗用車新車登録台数は5,863台で、前年同月比で4.0%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,100台で前年同月比5.8%の増加、2,000cc以下の小型車は3,763台で前年同月比8.7%の減少となっている。

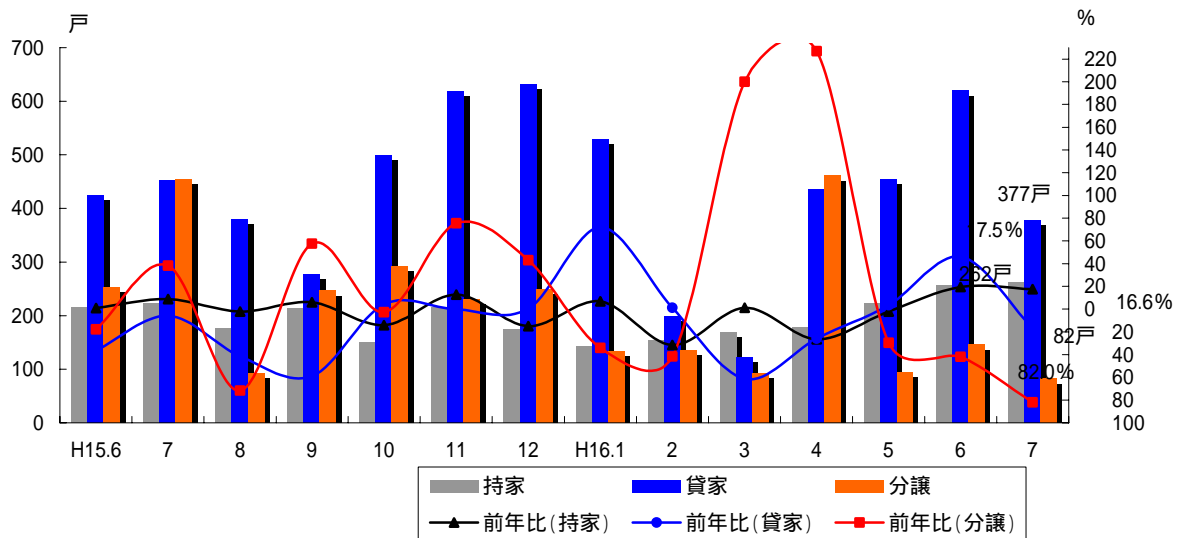
乗用車新車登録台数(宮城)



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

7月の新設住宅着工戸数は725戸で、前年同月比で35.9%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が262戸で前年比17.5%の増加、「貸家」は377戸で前年比16.6%の減少、「分譲」は82戸で前年比82.0%の減少となった。

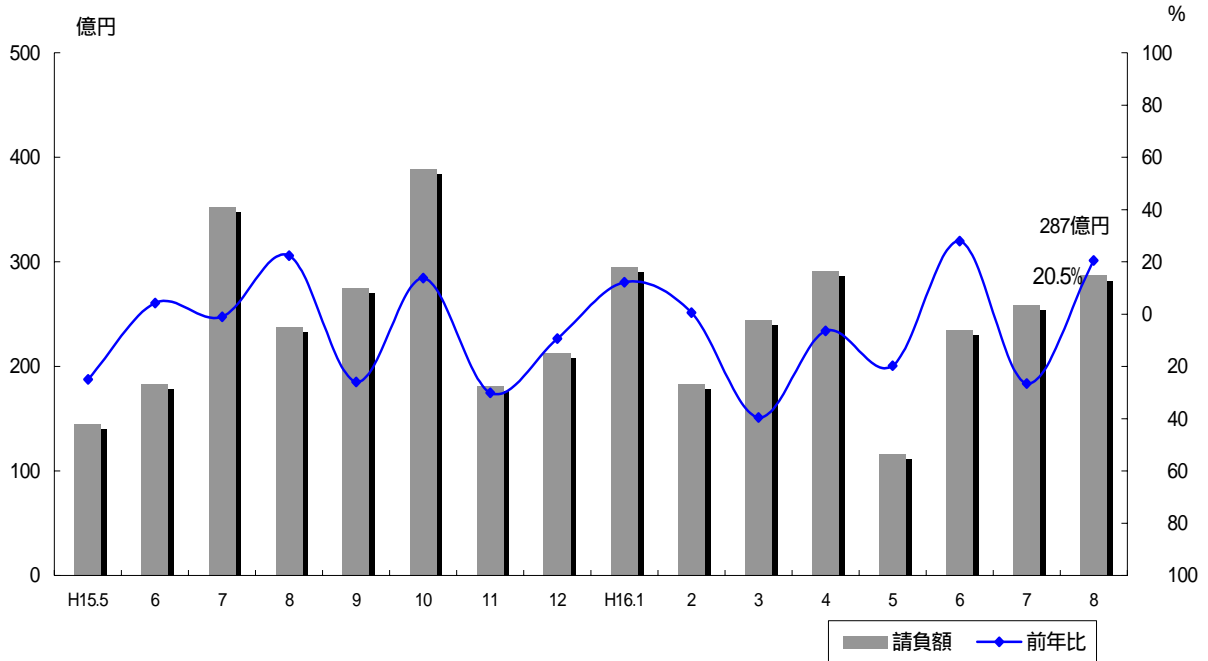
新設住宅着工戸数(仙台)



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

8月の公共工事請負額（宮城県内）は287億円で、前年同月比で20.5%の増加となった。

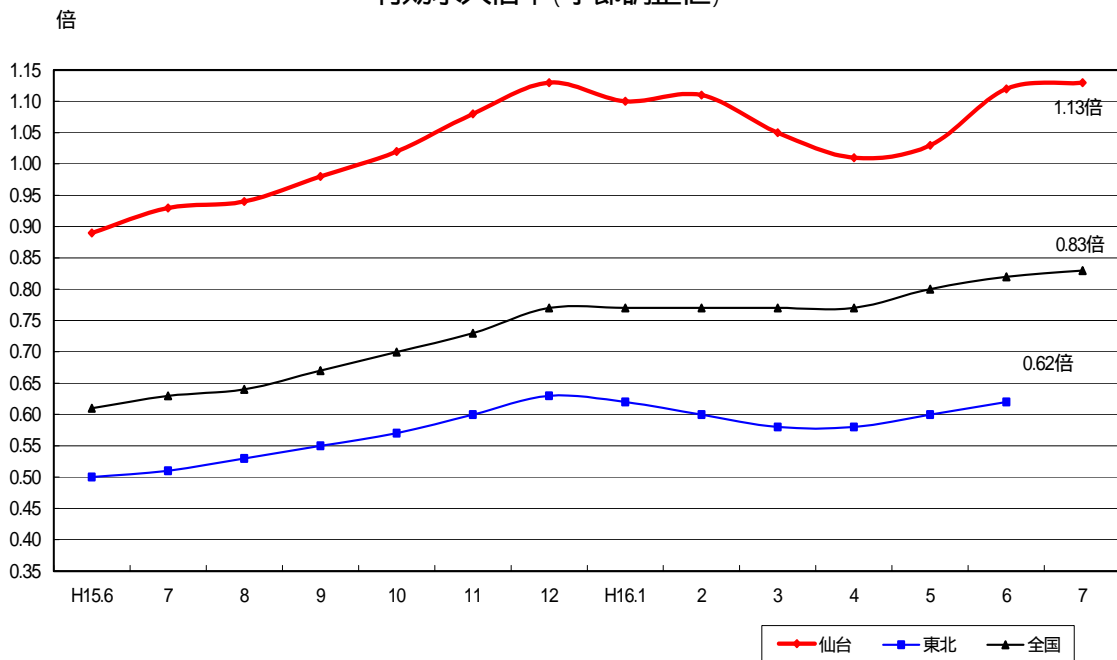
公共工事請負額(宮城県)



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

7月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.13倍で、前月比で0.01ポイントの上昇となった。

有効求人倍率(季節調整値)

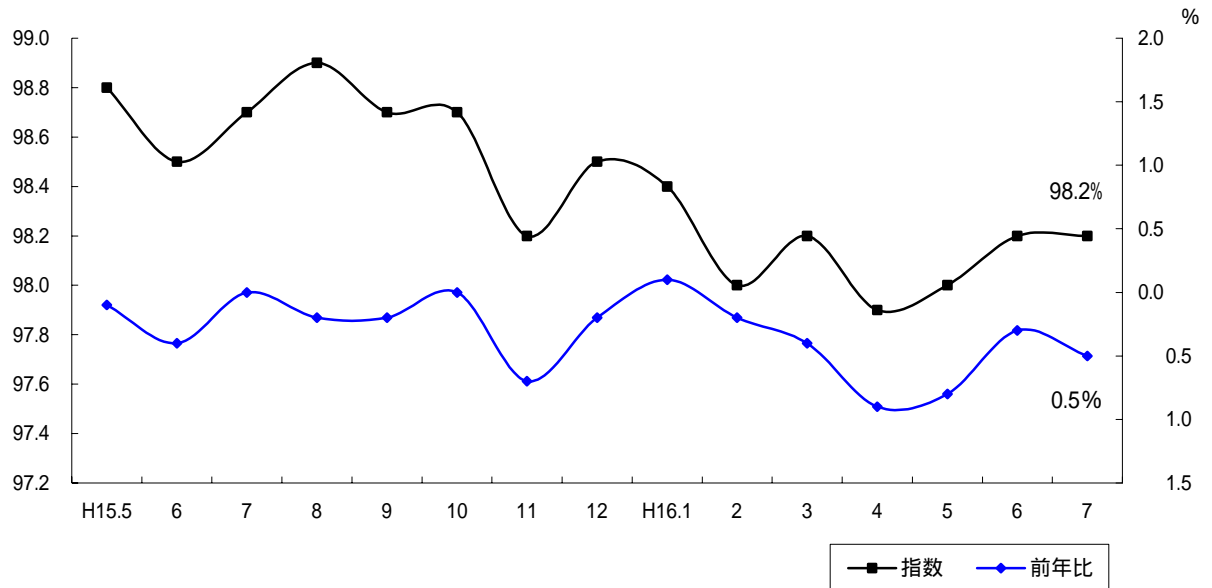


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

7月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として98.2となり、前月と比べ同水準となった。また、前年同月比では0.5%の下降となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値上がりにより1.5%上昇し、「被服及び履物」がシャツ・セーター類の値下がりにより1.4%の下降となった。

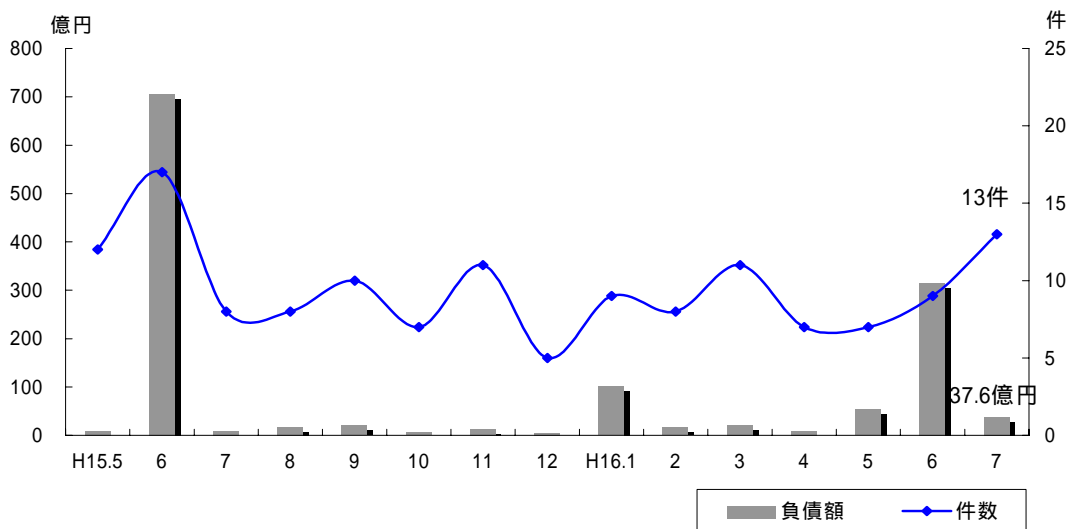
消費者物価指数(仙台)(平成12年 = 100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

7月の負債額1,000万円以上の倒産件数は13件、負債総額は37億6千万円となった。これは前年同月比で、件数は5件(62.5%)、負債総額は約29億円(336.9%)の増加となっている。

企業倒産(仙台)



主要經濟指標一覽表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成12年 = 100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国 (平成12=100)			東 北			宮 城 (平成12=100)			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成11年	94.6	-	-	96.9	-	1.6	93.1	-	0.7	102,854	3.5	445,074	4.5	142,897	2.0
平成12年	100.0	-	5.7	100.0	-	3.2	100.0	-	7.4	100,115	2.7	429,230	3.6	139,434	2.4
平成13年	93.2	-	6.8	94.4	-	5.6	94.3	-	5.7	96,261	3.8	399,078	7.0	137,098	1.7
平成14年	92.0	-	1.3	94.3	-	0.1	94.5	-	0.2	93,652	2.7	365,839	8.3	129,992	5.2
平成15年	94.9	-	3.2	102.8	-	9.0	99.6	-	5.4	91,067	2.8	343,133	6.2	125,081	3.8
15年1月~3月	94.0	0.2	5.5	95.9	2.6	6.4	96.4	2.3	6.0	22,104	2.2	84,687	8.1	28,599	10.4
4月~6月	93.6	0.4	2.2	94.7	1.3	2.5	96.7	0.3	2.2	21,485	3.2	81,803	7.3	29,975	5.1
7月~9月	94.5	1.0	1.0	97.6	3.1	1.1	102.0	5.5	1.0	21,474	2.8	79,659	6.6	29,769	1.1
10月~12月	98.2	3.9	4.1	101.8	4.3	3.3	103.6	1.6	4.1	26,004	2.8	96,984	3.2	36,737	1.0
16年1月~3月	98.7	0.5	6.6	101.3	0.5	7.4	99.3	4.2	6.6	21,901	0.9	83,894	0.9	30,493	6.6
4月~6月	101.3	2.6	7.7	102.0	0.7	7.3	106.9	7.7	10.2	20,866	2.9	77,358	5.4	28,802	3.9
15年4月	93.1	0.5	3.0	94.1	1.3	4.8	97.1	1.9	4.3	7,073	4.7	27,700	7.6	10,286	6.2
5月	94.1	1.1	1.1	95.4	1.4	0.5	97.1	0.0	3.4	7,116	2.9	27,030	7.0	10,061	4.0
6月	93.5	0.6	2.6	94.6	0.8	2.1	95.8	1.3	3.9	7,296	2.1	27,073	7.3	9,628	4.9
7月	94.0	0.5	0.1	96.7	2.2	0.7	102.9	7.4	8.6	8,652	2.0	29,911	6.7	11,736	3.4
8月	93.0	1.1	1.3	97.3	0.6	1.2	101.8	1.1	6.3	6,262	1.4	24,944	5.8	8,896	1.9
9月	96.4	3.7	4.0	98.8	1.5	3.9	101.3	0.5	6.2	6,561	5.1	24,804	7.2	9,137	1.0
10月	97.5	1.1	3.9	102.2	3.4	5.2	104.2	2.9	3.3	7,587	0.2	29,464	0.1	10,869	4.7
11月	98.8	1.3	2.8	100.6	1.6	2.5	103.7	0.5	3.5	7,916	4.5	29,911	5.1	10,916	1.6
12月	98.2	0.6	5.8	102.5	1.9	7.4	102.9	0.8	7.9	10,501	3.5	37,609	3.9	14,951	0.2
平成16年1月	101.0	2.9	5.3	109.3	6.6	11.2	101.8	1.1	2.8	7,765	0.2	29,672	1.8	11,128	10.6
2月	97.2	3.8	6.7	95.5	12.6	2.3	96.3	5.4	2.8	6,342	2.3	23,822	1.5	8,643	9.6
3月	97.8	0.6	8.3	99.0	3.7	8.6	99.7	3.5	9.0	7,794	4.1	30,400	5.2	10,722	0.7
4月	101.2	3.5	8.7	99.6	0.6	5.8	110.3	10.6	13.7	7,020	0.8	26,061	5.9	9,789	4.8
5月	102.0	0.8	4.6	104.1	4.5	4.8	108.7	1.5	7.5	6,967	2.1	25,814	4.5	9,869	1.9
6月	100.7	1.7	8.9	102.5	1.5	10.1	101.8	6.3	7.8	6,879	5.7	25,483	5.9	9,145	5.0
7月	100.7	0.0	5.9	104.5	2.0	6.4	107.0	5.1	2.5	8,536	1.3	29,793	0.4	11,710	0.2
8月															
9月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
128,390	2.0	870,779	2.0	117,778	5.9	3,420,340	7.6	253,222	9.1	66,569	10.1	22,593	10.8	43,976	9.8
126,224	1.7	849,506	2.4	124,092	5.4	3,521,228	2.9	260,942	2.7	67,434	1.3	23,203	2.7	44,231	0.6
127,147	0.7	850,955	0.2	126,987	2.3	3,516,102	0.1	256,842	1.6	66,981	0.7	22,780	1.8	44,201	0.1
126,677	0.4	891,672	4.8	126,742	0.2	3,216,242	8.5	229,299	10.7	64,209	4.1	19,022	16.5	45,187	2.2
126,526	0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,807	6.2	242,352	5.7	63,956	0.4	20,154	6.0	43,802	3.1
30,908	1.9	226,599	6.4	32,252	8.8	1,055,176	6.4	77,815	4.5	20,405	3.4	5,814	6.5	14,591	7.9
31,132	0.5	222,986	3.8	31,615	3.5	750,573	3.9	54,325	0.1	13,844	1.4	4,144	9.5	9,700	1.7
30,877	1.5	227,682	0.5	30,801	4.8	841,717	4.2	59,115	2.5	15,881	1.7	5,388	11.4	10,493	7.2
33,610	1.2	234,883	0.1	32,692	4.4	768,351	7.7	51,097	8.7	13,826	5.8	4,808	14.9	9,018	14.0
30,767	0.5	230,396	1.7	31,768	1.5	1,032,796	2.1	74,166	4.7	20,181	1.1	7,343	26.3	12,838	12.0
30,768	1.2	221,966	0.5	31,200	1.3	699,526	6.8	50,131	7.7	12,906	6.8	4,638	11.9	8,268	14.8
10,389	1.4	75,032	6.1	10,660	4.9	210,107	10.1	16,261	3.2	3,875	5.3	1,081	6.3	2,794	4.9
10,375	0.1	74,617	4.2	10,533	6.4	250,498	0.2	17,598	1.0	4,545	2.6	1,280	12.8	3,265	0.9
10,368	0.0	73,337	1.1	10,422	0.5	289,968	2.1	20,466	1.5	5,424	5.6	1,783	19.3	3,641	0.1
10,583	2.1	74,172	1.1	10,701	4.2	315,200	3.2	22,463	0.2	6,105	1.8	1,984	17.7	4,121	4.4
10,747	0.8	83,720	0.3	10,646	3.2	201,489	8.6	13,565	9.2	3,597	10.0	1,249	6.5	2,348	16.8
9,546	1.6	69,791	0.0	9,454	7.3	325,028	2.1	23,087	0.8	6,179	0.4	2,155	8.8	4,024	3.7
10,528	3.4	73,475	2.9	10,399	0.5	261,027	4.9	18,328	4.5	4,865	0.7	1,639	27.0	3,226	8.9
10,201	4.0	71,806	1.8	9,904	6.3	257,945	11.3	17,541	14.9	4,643	14.9	1,516	2.2	3,127	20.0
12,881	2.6	89,601	1.0	12,389	6.7	249,379	6.5	15,228	5.7	4,318	1.4	1,653	23.1	2,665	12.2
11,239	0.9	85,183	0.3	11,345	3.5	229,907	1.1	16,065	0.1	5,386	0.3	1,982	42.0	3,404	15.0
9,435	1.7	70,930	4.0	10,058	2.6	311,500	3.9	19,926	5.7	5,407	3.2	1,964	27.5	3,443	6.9
10,093	1.9	74,283	1.1	10,365	3.0	491,389	2.5	38,175	6.0	9,388	3.9	3,397	18.0	5,991	13.0
10,218	1.7	74,033	1.3	10,747	0.8	200,654	4.5	15,435	5.1	3,794	2.1	1,293	19.6	2,501	10.5
10,283	0.9	74,325	0.4	10,206	3.1	222,568	11.1	15,694	10.8	4,170	8.3	1,513	18.2	2,657	18.6
10,268	1.0	73,608	0.4	10,248	1.7	276,304	4.7	19,002	7.2	4,942	8.9	1,832	2.7	3,110	14.6
10,719	1.3	75,295	1.5	10,793	0.9	315,921	0.2	21,549	4.1	5,863	4.0	2,100	5.8	3,763	8.7
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成11年	323,008	1.6	311,400	35.2	341,079	30.7	1,214,601	1.4	83,225	0.4	12,802	4.8	3,074	21.6
平成12年	317,133	1.8	305,478	1.9	324,216	4.9	1,229,843	1.3	79,586	4.4	12,107	5.4	2,722	11.5
平成13年	308,691	2.7	294,577	3.6	303,219	6.5	1,173,858	4.6	75,740	4.8	11,660	3.7	2,451	10.0
平成14年	306,129	0.8	292,515	0.7	316,149	4.3	1,151,016	1.9	70,876	6.4	12,055	3.4	2,342	4.4
平成15年	302,554	1.2	280,481	4.1	278,867	11.8	1,160,083	0.8	64,889	8.4	10,290	14.6	2,290	2.2
15年1月～3月	297,213	2.0	267,034	6.7	302,234	1.8	253,466	2.1	12,351	14.1	1,875	20.8	453	5.2
4月～6月	299,403	0.5	288,681	4.9	273,249	16.1	313,327	2.2	18,730	7.6	2,813	21.0	684	3.0
7月～9月	298,037	2.0	273,664	3.3	256,715	13.5	289,493	0.6	17,011	6.7	2,517	21.7	612	4.4
10月～12月	315,562	0.2	292,542	1.5	283,270	15.3	303,797	3.2	16,797	6.7	3,085	6.1	541	5.6
16年1月～3月	302,761	1.9	292,885	9.7	280,864	7.1	267,032	5.4	11,564	6.4	1,691	9.8	466	2.9
4月～6月	302,852	1.2	305,498	5.8	320,879	17.4	301,649	3.7	18,857	0.7	3,067	9.0	657	3.9
15年4月	316,132	1.2	295,601	11.8	268,504	27.0	100,276	1.4	6,162	8.8	971	4.1	241	8.4
5月	288,840	1.1	292,580	0.1	280,352	12.4	97,970	7.7	6,114	8.3	946	28.2	228	0.4
6月	293,236	1.1	277,863	2.0	270,891	6.3	115,081	13.4	6,454	5.8	896	27.3	215	0.9
7月	302,444	4.4	268,706	4.6	269,847	16.1	98,718	2.6	5,964	3.7	1,131	11.1	223	8.8
8月	301,345	0.6	284,358	1.7	258,214	9.8	92,406	5.4	4,965	13.9	649	43.9	176	2.2
9月	290,322	2.0	267,929	3.8	242,085	14.5	98,369	1.2	6,082	2.9	737	29.2	213	6.0
10月	301,404	0.9	267,500	8.2	262,744	26.6	104,572	1.0	5,429	10.3	942	1.5	151	14.2
11月	288,696	0.1	287,242	7.3	282,245	4.6	98,399	0.3	5,785	1.7	1,067	13.1	215	12.6
12月	356,586	0.0	322,885	2.8	304,820	12.7	100,826	9.4	5,573	8.1	1,076	6.5	175	15.0
平成16年1月	301,275	0.8	292,763	2.9	274,554	11.1	88,797	7.3	3,818	2.8	814	26.0	143	6.7
2月	284,916	5.0	264,254	12.7	261,060	8.0	84,950	1.9	3,690	6.6	490	31.5	154	1.3
3月	322,091	0.2	321,638	14.0	306,978	2.3	93,285	6.9	4,056	9.3	387	24.7	169	1.2
4月	325,593	3.0	325,469	10.1	369,356	37.6	96,178	4.1	6,369	3.4	1,075	10.7	177	26.6
5月	299,964	3.9	300,061	2.6	305,124	8.8	98,889	0.9	6,111	0.0	966	2.1	223	2.2
6月	283,000	3.5	290,964	4.7	288,158	6.4	106,582	7.4	6,377	1.2	1,026	14.5	257	19.5
7月	302,616	0.1	277,102	3.1	303,801	12.6	106,462	7.8	5,576	6.5	725	35.9	262	17.5
8月														
9月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資					雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額					新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城			全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
6,292	17.8	3,369	8.6	9.2	11.9	545,716	6.9	0.7	43,830	10.5	0.48	0.48	0.49	0.8	14.3	0.3	
5,337	15.2	4,012	19.1	12.9	18.2	424,489	22.2	19.9	58,890	34.4	0.59	0.59	0.67	15.5	16.2	17.7	
5,621	5.3	3,540	11.8	7.8	6.5	385,929	9.1	1.5	64,452	9.4	0.59	0.49	0.64	7.0	13.1	16.0	
6,580	17.1	3,062	13.5	7.2	11.9	333,361	13.6	0.6	88,508	37.3	0.54	0.44	0.77	3.9	17.3	22.3	
5,276	19.8	2,688	12.2	12.4	10.3	313,728	5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	11.2	17.9	4.1	
965	18.2	453	35.7	12.6	2.0	84,884	18.7	10.2	26,269	30.5	0.60	0.51	0.96	16.3	17.0	12.8	
1,452	22.2	669	28.8	13.0	16.9	63,927	25.7	9.5	23,266	11.2	0.61	0.50	0.91	8.3	16.5	5.0	
1,110	38.5	794	2.3	7.3	10.6	86,661	6.2	12.2	26,701	8.8	0.64	0.53	0.96	7.9	18.4	0.1	
1,749	1.2	772	27.4	16.9	11.7	78,256	6.2	16.0	26,337	15.0	0.74	0.61	1.08	9.6	19.9	1.1	
850	11.9	363	19.9	18.8	34.4	72,215	14.9	16.7	25,516	2.9	0.77	0.60	1.09	10.7	16.5	16.2	
1,511	4.1	801	19.7	10.4	2.4	64,211	0.4	5.3	23,976	3.1	0.80	0.60	1.05	11.5	15.9	0.0	
588	21.7	141	46.2	13.0	26.0	31,121	36.7	8.0	8,166	9.1	0.60	0.51	0.94	9.2	16.6	3.3	
440	38.6	276	25.4	16.4	10.2	14,474	25.0	8.2	6,602	5.3	0.61	0.51	0.86	8.3	15.7	8.0	
424	36.4	252	17.9	10.2	5.5	18,332	4.2	12.6	8,498	31.5	0.61	0.51	0.92	7.4	17.3	3.7	
452	5.8	455	38.3	5.1	16.8	35,331	1.0	9.8	9,277	19.4	0.63	0.52	0.94	8.5	18.8	2.6	
380	41.3	93	71.6	10.6	10.3	23,783	22.3	9.0	7,466	2.4	0.64	0.53	0.95	7.9	17.8	4.9	
278	59.1	246	57.7	6.9	3.0	27,547	26.0	17.8	9,958	9.1	0.67	0.55	0.98	7.3	18.5	2.1	
499	4.2	292	2.7	14.4	1.7	38,868	13.8	15.9	10,330	27.1	0.70	0.57	1.02	9.7	19.9	8.5	
618	0.3	230	75.6	23.0	20.0	18,054	30.1	12.1	8,406	9.0	0.73	0.60	1.08	9.5	19.7	3.0	
632	0.5	250	42.9	14.0	23.9	21,334	9.3	20.7	7,601	7.6	0.77	0.63	1.13	9.6	20.0	3.0	
529	71.8	134	34.0	16.6	13.6	29,495	12.2	16.2	8,353	10.7	0.77	0.62	1.10	9.9	16.7	5.5	
199	41.6	136	37.9	10.5	10.0	18,300	0.6	13.0	8,288	10.0	0.77	0.60	1.11	10.9	16.1	7.9	
122	61.4	93	200.0	22.7	47.6	24,420	39.6	20.5	8,875	5.4	0.77	0.58	1.05	11.4	16.7	2.3	
436	25.9	461	227.0	8.8	5.3	29,120	6.4	9.9	8,742	7.1	0.77	0.58	1.01	11.7	16.1	0.3	
455	3.4	194	29.7	23.2	28.2	11,619	19.7	5.5	7,096	7.5	0.80	0.60	1.03	10.9	15.5	1.6	
620	46.2	146	42.1	2.2	8.1	23,473	28.0	0.0	8,138	4.2	0.82	0.62	1.12	11.9	16.0	4.7	
377	16.6	82	82.0	20.6	21.4	25,922	26.6	10.5	9,472	2.1	0.83		1.13	8.7	16.7	8.3	
					1.7	28,663	20.5	13.5			0.83						
国土交通省				保証事業 会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成12年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成11年	100.7	-	0.3	100.9	-	0.8	0.5	1.7	68,719	4.5	2.4	1.8	49,047	3.4
平成12年	100.0	-	0.7	100.0	-	0.9	1.1	1.0	71,691	4.3	1.6	0.5	46,596	5.0
平成13年	99.3	-	0.7	99.3	-	0.7	4.1	1.2	72,260	0.8	3.7	1.7	44,350	4.8
平成14年	98.4	-	0.9	98.6	-	0.7	2.2	0.5	70,997	3.4	3.6	2.9	43,026	5.3
平成15年	98.1	-	0.3	98.6	-	0.0	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.0	45,068	4.7
15年1月～3月	97.9	0.4	0.2	98.3	0.4	0.4	1.1	0.6	65,962	8.7	3.7	2.8	43,032	3.0
4月～6月	98.3	0.4	0.2	98.7	0.4	0.1	1.7	0.0	68,047	9.5	4.1	2.9	42,590	2.4
7月～9月	98.2	0.1	0.2	98.8	0.1	0.1	2.3	0.7	66,653	9.8	2.8	1.5	44,108	4.0
10月～12月	98.0	0.2	0.3	98.5	0.3	0.2	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.0	45,068	4.7
16年1月～3月	97.8	0.2	0.1	98.2	0.3	0.1	1.7	0.7	67,015	1.6	2.6	2.1	44,606	3.7
4月～6月	98.2	0.4	0.1	98.2	0.0	0.5	1.1		67,588	0.7	2.3		43,657	2.5
15年4月	98.3	0.3	0.1	98.8	0.3	0.3	1.1	0.1	67,645	9.2	4.0	1.8	42,718	2.7
5月	98.5	0.2	0.2	98.8	0.0	0.1	1.5	0.4	67,779	8.6	3.7	2.0	42,879	2.1
6月	98.2	0.3	0.4	98.5	0.3	0.4	1.7	0.0	68,047	9.5	4.1	2.9	42,590	2.4
7月	98.0	0.2	0.2	98.7	0.2	0.0	2.0	0.5	67,354	8.9	4.3	2.3	42,767	0.2
8月	98.2	0.2	0.3	98.9	0.2	0.2	2.7	0.8	67,556	8.7	4.2	3.0	44,015	3.7
9月	98.3	0.1	0.2	98.7	0.2	0.2	2.3	0.7	66,653	9.8	2.8	2.0	44,108	4.0
10月	98.3	0.0	0.0	98.7	0.0	0.0	1.9	0.2	66,079	5.3	3.8	2.6	43,949	3.9
11月	97.8	0.5	0.5	98.2	0.6	0.7	1.7	0.5	66,862	4.5	3.7	1.9	44,513	4.8
12月	97.9	0.1	0.4	98.5	0.3	0.2	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.2	45,068	4.7
平成16年1月	97.7	0.2	0.3	98.4	0.1	0.1	1.9	0.9	66,954	3.9	3.4	1.6	44,535	5.8
2月	97.7	0.0	0.0	98.0	0.4	0.2	1.5	1.2	68,135	2.8	3.1	1.8	43,966	4.0
3月	97.9	0.2	0.1	98.2	0.2	0.3	1.7	0.6	67,015	1.6	2.6	1.8	44,606	3.7
4月	97.9	0.0	0.4	98.0	0.2	0.8	1.0	0.1	68,041	0.6	2.6	1.4	44,116	3.3
5月	98.0	0.1	0.3	98.0	0.0	0.8	1.4	0.2	67,299	0.7	2.5	1.4	43,927	2.4
6月	98.2	0.2	0.0	98.2	0.2	0.3	1.1	0.2	67,588	0.7	2.3	1.1	43,657	2.5
7月	97.9	0.3	0.1	98.2	0.0	0.5	1.3		67,296	0.1	1.4		43,853	2.5
8月									67,340	0.3			43,546	-1.1
9月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
15,352	19.1	976	22.3	155	10.9	136,214	0.9	4,645	17.0	14,041,100	8.1
18,769	22.3	1,230	26.0	164	5.8	238,850	75.3	3,426	26.2	7,673,800	45.3
19,164	2.1	1,227	0.2	169	3.0	165,196	30.8	5,233	52.7	14,056,300	83.2
19,087	0.4	1,271	3.6	180	6.5	137,824	16.6	5,413	3.4	8,808,700	37.3
16,255	14.8	912	28.2	117	35.0	115,818	16.0	3,704	31.6	8,176,800	7.2
4,458	10.1	251	23.0	32	36.0	38,570	11.9	770	45.8	237,400	94.4
4,328	11.6	252	25.8	36	36.7	25,328	18.6	1,380	16.4	7,249,900	618.1
3,855	19.1	222	26.7	26	43.5	28,865	2.5	934	8.3	446,500	72.4
3,614	21.2	187	39.1	23	45.2	23,055	30.8	620	65.4	243,000	87.4
3,669	17.7	201	19.9	28	12.5	25,431	34.1	660	14.4	1,372,900	478.3
3,403	0.2	199	0.2	23	36.1	16,212	0.4	1,001	0.3	3,777,600	47.9
1,495	7.2	79	31.3	7	53.3	9,349	15.3	364	50.2	109,000	68.5
1,452	16.1	98	20.3	12	20.0	7,889	40.9	199	34.2	76,100	84.8
1,381	4.0	75	22.7	17	41.7	8,090	20.0	817	432.3	7,064,800	4,228.9
1,377	19.8	63	44.2	8	42.9	6,981	39.9	154	38.5	86,100	76.4
1,266	19.8	83	8.8	8	50.0	11,165	1.9	555	26.5	165,300	46.8
1,212	17.3	76	59.4	10	37.5	10,719	51.9	225	31.6	195,100	79.3
1,368	20.9	74	32.7	7	41.7	8,526	57.4	368	71.1	62,100	33.1
1,114	22.3	55	38.2	11	31.3	9,750	70.9	98	69.7	133,400	89.4
1,132	20.3	58	46.3	5	64.3	4,780	36.8	153	18.9	47,500	91.8
1,181	18.2	56	28.2	9	12.5	4,595	62.3	203	40.9	1,006,800	2,028.5
1,159	20.2	73	13.1	8	20.0	10,741	28.7	320	28.8	159,300	44.8
1,329	14.8	72	19.1	11	21.4	10,094	10.6	136	23.4	206,800	158.2
1,236	17.3	66	16.5	7	0.0	8,264	11.6	152	58.3	91,200	16.3
1,089	25.0	67	31.6	7	41.7	4,298	45.5	326	63.7	535,000	603.0
1,078	21.9	66	12.0	9	47.1	3,650	54.8	523	36.0	3,151,400	55.4
1,123	18.4	60	4.8	13	62.5	5,765	17.4	109	29.3	376,200	336.9

(株)東京商工リサーチ

(4) 調査票

秘

仙台市企業経営動向調査票 (平成16年9月調査)

仙台市経済局 (財) 仙台市産業振興事業団

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel

それぞれの設問について以下の要領でお答えください。

貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分
 のみの判断を記入してください。

実績 平成16年7月～9月期(平成16年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

該当する欄1つに を記入してください

設問1

仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。

実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問1-1 仙台市内の景気について

実績 平成16年7月～9月期(平成16年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問1-2 貴社の属する業界の景気について

実績 平成16年7月～9月期(平成16年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問1-3 貴事業所の景気について

実績 平成16年7月～9月期(平成16年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問2

貴社(事業所)の生産・売上高、経常利益についてお伺いします。

実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問2-1 生産・売上について

実績 平成16年7月～9月期(平成16年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問2-2 経常利益について

実績 平成16年7月～9月期(平成16年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問 3

貴社の設備投資動向についてお伺いします（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です）。
実績及び先行きの見通しについて、該当する欄に を記入してください。

設問 3 - 1 設備投資について

実績 平成16年7月～9月期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
見通し 平成16年10月～12月期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
見通し 平成17年1月～3月期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

実施(計画)している	実施(計画)していない

設問 4

貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。
実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問 4 - 1 雇用人員について

実績 平成16年7月～9月期(平成16年4月～6月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期見通しとの比較)・・・・・・・・

過 剰	適 正	不 足

設問 4 - 2 製(商)品在庫について(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成16年7月～9月期(平成16年4月～6月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期見通しとの比較)・・・・・・・・

過 剰	適 正	不 足

設問 4 - 3 製(商)品価格について(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成16年7月～9月期(平成16年4月～6月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期見通しとの比較)・・・・・・・・

上 昇	不 変	下 降

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格について(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成16年7月～9月期(平成16年4月～6月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期見通しとの比較)・・・・・・・・

上 昇	不 変	下 降

設問 4 - 5 資金繰りについて

実績 平成16年7月～9月期(平成16年4月～6月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期見通しとの比較)・・・・・・・・

改 善	不 変	悪 化

設問 4 - 6 労働時間について(パート等を含む)

実績 平成16年7月～9月期(平成16年4月～6月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成16年10月～12月期(平成16年7月～9月期実績との比較)・・・・・・・・
見通し 平成17年1月～3月期(平成16年10月～12月期見通しとの比較)・・・・・・・・

増 加	不 変	減 少

設問 5

貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の ～ の中から3つまで選び、番号を回答欄に記入してください。

合理化・省力化不足
設備・店舗等が老朽化または狭い
原材料・仕入製(商)品高
設備過剰
売上・受注の停滞・不振
資金繰り・金融難

求人・人材難
人件費高騰
在庫過大
販売価格の値下げ
競争の激化
生産・販売能力の不足

諸経費の増加
立地条件の悪化
その他()
特になし

--	--	--

発行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財)仙台市産業振興事業団

(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1-3-1 AER7階

電話 022-724-1122(代)

FAX 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/>